

事務局からの報告・説明

2025年3月4日

中国地域半導体関連産業振興協議会事務局

(中国経済産業局 地域経済部 半導体関連産業室)

1. 中国地域半導体関連産業振興協議会の状況

2. 2024年度（令和6年度）の取組

3. 協議会のあり方にかかる検討状況

4. 2025年度（令和7年度）の取組方針（案）

5. 参考情報

参考1：あり方検討の中でいただいたご意見（抜粋）

参考2：協議会活動に関するアンケート結果

中国地域半導体関連産業振興協議会の状況

【設立目的】

中国地域のデジタル社会実現の基盤となる半導体関連産業の中期的な発展の方策を検討する。

【設立時期】

2022年10月5日

【会員】

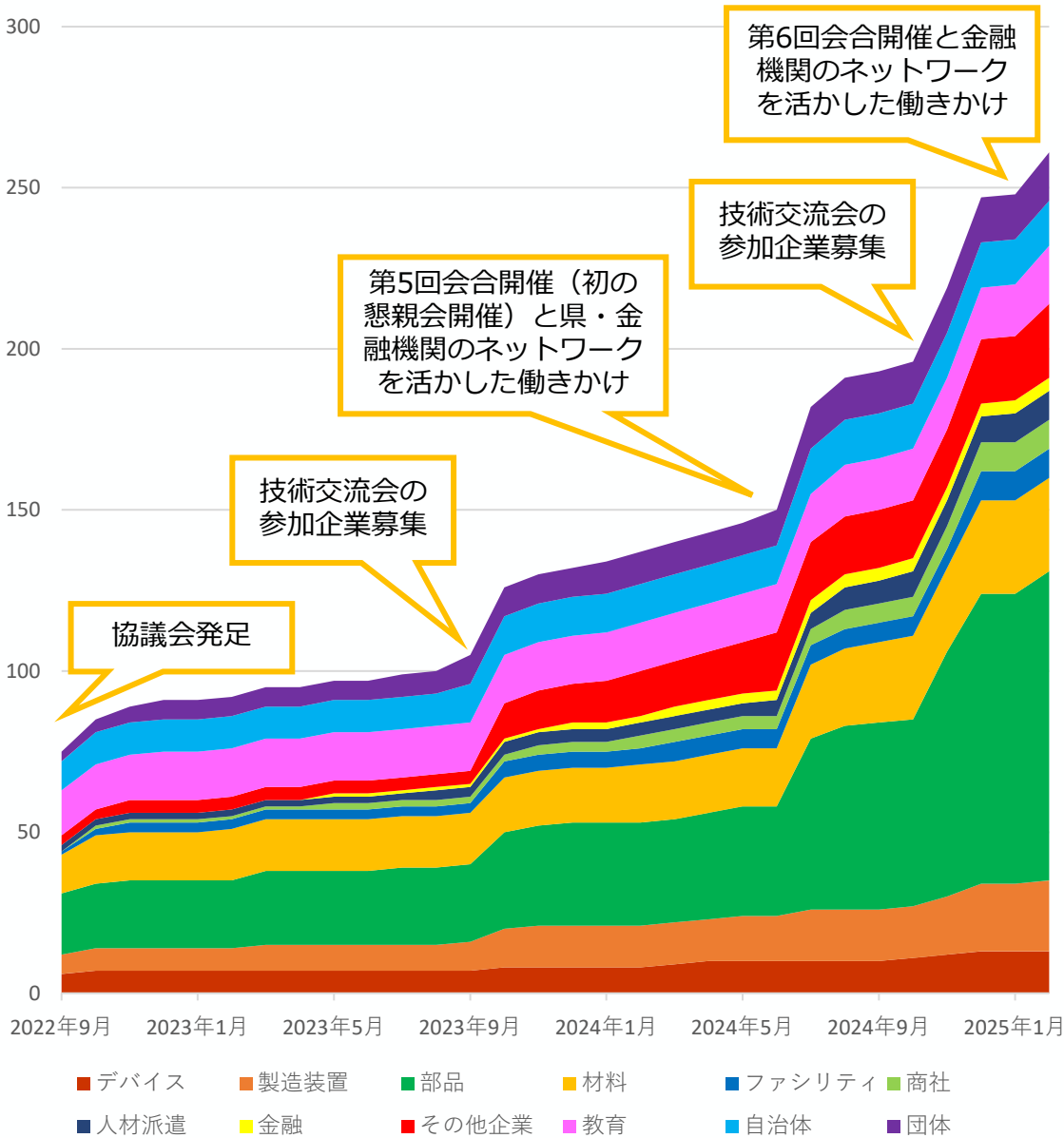
- ・ 会員数は2025年2月28日時点で261機関。
- ・ 事業区分ごとの内訳は、

民間企業が214社

うち半導体デバイス	13社	商社	9社
半導体製造装置	22社	人材派遣	9社
半導体製造装置部品	96社	金融機関	4社
半導体材料	29社	その他	24社
ファシリティ	9社		
ほか、教育機関	18機関		
地方自治体	14機関、支援機関・団体	15機関	

- ・ 立地ごとの内訳では、鳥取県が10機関、島根県が16機関、岡山県が46機関、広島県が105機関、山口県が50機関、その他地域が34機関。
- ・ 会員の詳細は[こちら](#)。

会員数の推移



- 
1. 中国地域半導体関連産業振興協議会の状況
 2. 2024年度（令和6年度）の取組
 3. 協議会のあり方にかかる検討状況
 4. 2025年度（令和7年度）の取組方針（案）
 5. 参考情報

参考1：あり方検討の中でいただいたご意見（抜粋）

参考2：協議会活動に関するアンケート結果

2024年度（令和6年度）の取組の全体像

- 年2回の会合等を通じて、さまざまな関係者と連携しながら「人材育成・確保」と「サプライチェーン強靱化」に向けた取組を実施。

主な「人材育成・確保」の取組

人材育成

①大学生、大学院生向け



岡山大学の一般教養講座
（スマホ分解）

②小中学生・保護者向け



小中学生・保護者の
マイクロ工場見学

③教職員向け



広島大学及びマイクロでの
教職員向け研修

人材確保

④企業パンフレット



中国地域の半導体
関連企業21社の紹介

⑤中小企業向け



多様な人材、副業・兼業
人材（伴走支援など）

主な「サプライチェーン強靱化」の取組

①集積マップ



②設備投資マップ



③技術交流会



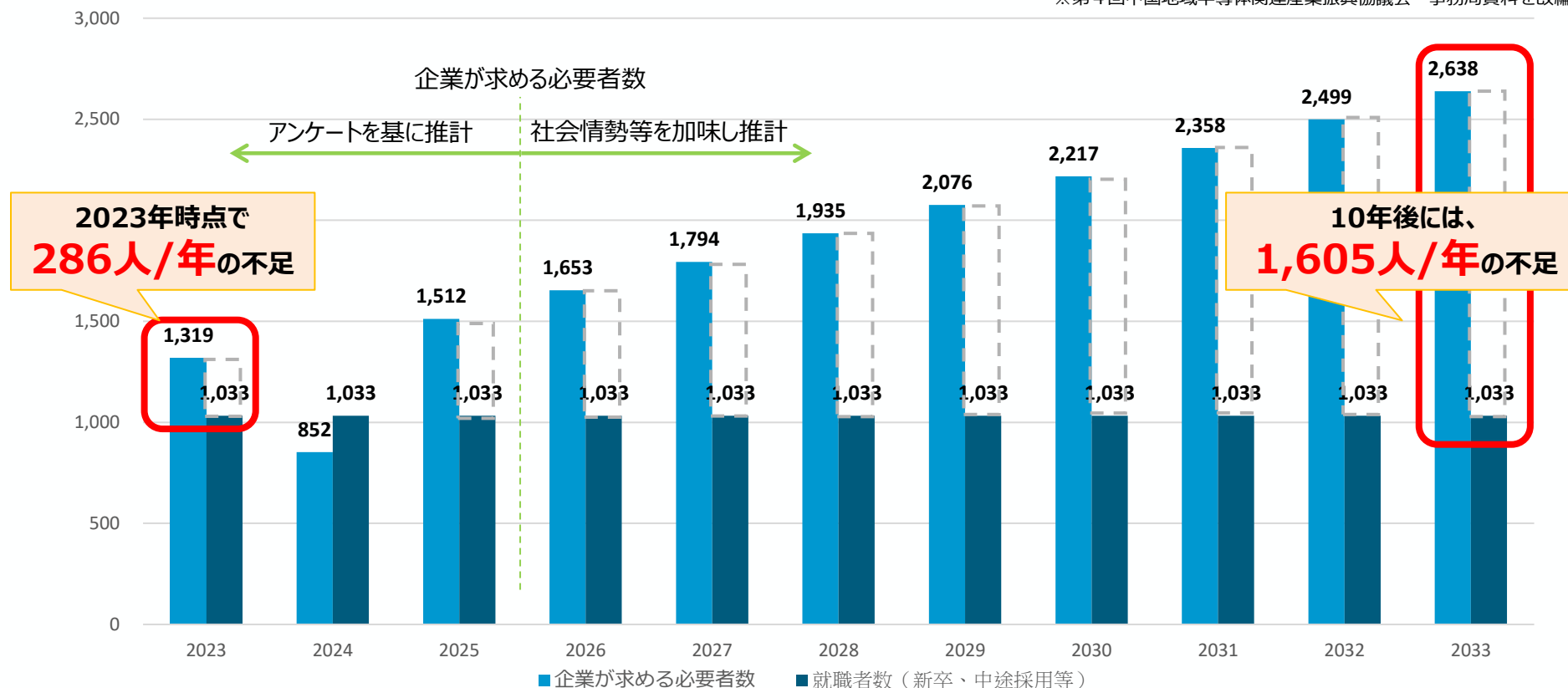
④ビジネスマッチングサイト （ジェグテック）特設ページ



半導体人材不足数の試算（2023年度（令和5度）実施）

- アンケート結果をもとに試算した、中国地域の現状の半導体人材不足数は2023年時点で**286人/年**、10年後（2033年）の時点で**1,605人/年**。

※第4回中国地域半導体関連産業振興協議会 事務局資料を改編



需給のギャップを埋めるための取組が必要。

①必要者数抑制：省人化等イノベーション等

②就職者数の増加：産学連携による幅広い学生へのアプローチによる裾野拡大や業界の魅力発信等

大学生・大学院生向け半導体教育の推進

- 岡山大学では2023年度から半導体人材の裾野拡大のための半導体講座を実施。 https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id13556.html
- 2023年度に理系大学院生向けに開始し、2024年度は全学年（一般教養）、文系・理系の学部生にも拡大。2025年度からは岡山県内2大学との単位互換を行い、さらなる受講生の拡大を推進する。
- 協議会としても、モデル的な取組として、出前講座や工場見学実施に向けた企業との繋ぎやバス移動に係る費用などを支援。他大学や高専でも同様の取組が実施可能となるよう水平展開の手法を検討しており、引き続き地域企業の参画拡大に向けた取組を支援する（裾野拡大→受け皿の確保へ）。

2024年度の概要（岡山大学）

①全学年（一般教養）“アタリマエ”の科学～スマホに映る半導体と社会～

3日間でスマホ分解のワークショップと工場見学などを実施

講義：JEITA、工場見学：シャープ福山レーザー



②文系 経営組織論

連続講義の1コマにおいて、広島大学より外部講師を招聘しケーススタディを実施



③理系B1 先端半導体テクノロジー入門

夏期集中講義（2日間）で、企業等外部講師による講義を中心に興味導入的な講座を実施

外部講師：マイクロン、ルネサス、広島大学、SEAJ、シャープ福山レーザー、フェニテック、エスタカヤ電子



④理系M1 先端半導体テクノロジー

夏期集中講義（4日間）で、次世代半導体テクノロジーに関する基礎・回路・材料・計測の4領域の知識を、座学・演習で実施

外部講師：広島大学、岡山県立大学、岡山理科大学、タツモ、シャープ福山レーザー、エスタカヤ電子、アドバンテスト



小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施

- 半導体の認知度向上、興味・関心の喚起を促進するために、東広島市に所在するマイクロンメモリジャパンに協力をいただき、小中学生及び保護者を対象とした見学会を開催。 <https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/tiiki/handoutaikanrensangyou/250116.pdf>
- 保護者に就活の相談をする学生は増える傾向にあり、少子化の影響で親子の関係も密接になる中、学生の意思決定に対する保護者の影響が強くなっていることから、子どもだけでなく、保護者にも半導体を身近に感じてもらうことを目的とした。
- 今後は継続性も観点に入れ、自治体や地域に所在する教育機関とも連携するなど、モデル地域の拡大を検討する。

プログラム概要



- 東広島市生涯学習課が2023年度から実施している「理系・イノベーション講座」の1講座と連携して実施。

実施主体	- 主催：東広島市生涯学習課 中国地域半導体関連産業振興協議会 - 共催：東広島市雇用対策協議会
対象者	小学4年生～中学生及び保護者
参加者	20家族42人 (東広島市内77%、市外23% 小学生13人、中学生9人)
開催日程	2024年12月26日（木） 9:00～12:00
会場	マイクロンメモリジャパンFAB15（広島工場）
参加費	無料
所要時間	3時間（移動時間を含む）
内容	半導体、工場の説明、オフィス・工場見学



- 教育現場の教職員に半導体産業を身近に感じてもらい、重要性を理解してもらうことで、普段の授業や、生徒の進路指導に役立ててもらうことを目的に広島大学半導体産業技術研究所とマイクロンメモリジャパンの協力の下、広島大学ホームカミングデーの特別企画として開催。
https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/tiiki/handoutaikansangyou/241112_2.pdf
- 休日開催のため、教職員は自由参加行事としての開催だが、中国地域の高校～大学の教職員13名が参加した。
- 初年度の周知不足もあったことから、当該取組自体はこのまま継続するが、地域を拡大しての実施も検討する。

プログラム概要



RISE



micron

- 広島大学ホームカミングデー特別企画として実施

実施主体	- 主催：中国地域半導体関連産業振興協議会、広島大学半導体産業技術研究所 - 共催：せとうち半導体コンソーシアム
対象者	中国地域に所在する教育機関の教職員
参加者	13名 (申込15名：うち大学3、高専0、高校10、特別支援学校1、教育委員会1) うち広島12、岡山2、島根1
開催日程	2024年11月3日(日) 12:30-16:30
会場	- 広島大学半導体産業研究所 (J-Innovation HUB棟) - マイクロンメモリジャパンFAB15 (広島工場)
参加費	無料
所要時間	5時間 (移動時間を含む)
内容	- 広大での半導体講義 (広大教授、企業講師) & ラボツアー - マイクロン工場見学 & 座談会



半導体関連企業パンフレットの作成

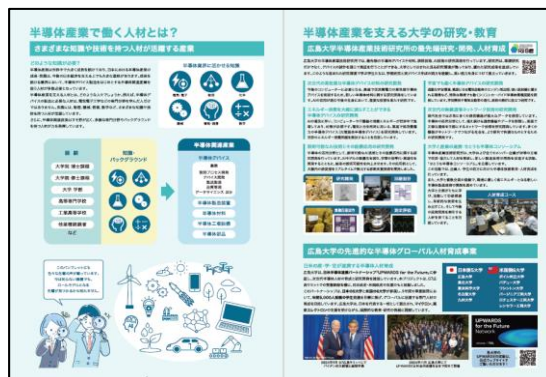
- 学生の半導体業界への興味関心を高め、中国地域の半導体企業の知名度を高めることを目的に中国地域に立地する半導体関連企業パンフレットを作成。 <https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/tiiki/handoutaikankansangyou/pamphlet.pdf>
- 作成したパンフレットは、講義、セミナーや就職関係イベント等での配布・活用を想定するほか、各教育機関（進路指導室・キャリアセンターを含む）にも配布し、業界に対する理解と就職先候補としての周知を図るものとする。

概要

目的	業界に対する理解と就職先候補としての周知を図る
ターゲット	学生（高校、高専、大学など）
掲載内容	- 半導体とは（半導体の概要、業界、人材、研究・教育等） - 企業紹介（会員企業から21社）
コンセプト	主に中国地域の教育機関からの卒業生である若手従業員の紹介を通じて業務内容、学生時代の専攻分野等、学生が知りたい情報を掲載。
用途	- 講演会、出前講座等で配布 - 学校の進路指導室・キャリアセンターに配布



半導体デバイス	②エスタカヤ電子工業(株) ⑤シマネ益田電子(株) ⑥シャープ福山レーザー(株) ⑮フェニテックセミコンダクター(株) ⑯マイクロメモリジャパン(株) ⑰三菱電機(株)パワーデバイス製作所 福山事業所 ⑳ローム・ワコー(株)
半導体製造装置	③大宮工業(株) ⑨タツモ(株) ⑫(株)鳥取メカシステム ⑬(株)日立ハイテク 笠戸地区 ⑱ラムリサーチ合同会社 広島事業所
半導体製造装置部品	④(株)ジェーイーエル ⑦(株)曾田鐵工 ⑧タイム(株) ⑪徳山興産(株) ⑭(株)ひびき精機 ⑳ローツエ(株)
半導体材料	⑩(株)トクヤマ ⑰三井化学(株) 岩国大竹工場
ファシリティ	①(株)ArTechXing



多様な人材の確保、副業・兼業人材の活用支援

- 地域の中小企業・小規模事業者に対し、経営力強化や人出不足等に対応するため、多様な人材の確保及び副業兼業人材育成の活用に関する支援事業を実施した。
- 1) **多様な人材の確保**：伴走支援（個別支援）を行った上で、マッチング（合同企業説明会の開催）を実施。
 - 2) **副業・兼業人材の活用**：個別支援による経営課題の明確化とマッチング、事例発表会を実施。

1) 多様な人材の確保

①個別コンサルティング

支援事業者数 35社
(うち半導体関連企業 5社)

②合同企業説明会（3か所）

- ・11/23（土）@広島コンベンションホール
参加企業数17社、参加者数31名
- ・11/30（土）@Webex（オンライン）
参加企業数15社、参加者数8名
- ・1/18（土）@杜の街グレース（岡山県）
参加企業数17社、参加者数27名

内定件数※：3社13名（R7.1時点）
(うち半導体関連企業 2社11名)

2) 副業・兼業人材の活用

出前説明会等および
個別相談

9月-10月

人材側募集説明会の開催

10月-11月

伴走型の個別支援
副業・兼業人材とのマッチング

実施中※

好事例のとりまとめ
成果発表会の開催

3月中旬



<https://jinzaikakuho-chugoku.go.jp/event.html>



【2024.9.4 安芸高田市向け出前説明会の様子】

※人材側からの提案書数（29社に対し163件）
について、企業とのマッチング実施中。

- 集積マップについては、下記の通り改善。
 - ① 国土地理院の地理院地図を活用しWEB地図版を公開。
 - ② 企業一覧はDLして利用しやすいようエクセルデータを協議会HPにアップ。
- 情報の追記、修正が必要な場合は適宜ご連絡いただきたい。



集積マップ

地図の種類変更

企業情報の表示・非表示等の変更

カーソルを当てると企業情報を確認できます

企業一覧

中国地域半導体関連産業振興協議会

半導体市場は、デジタル社会の進展等により今後も右肩上がりの成長が見込まれる一方、経済安全保障上のリスクが顕在化する中、半導体の安定供給を確保する国内産業の基盤強化が喫緊の課題と

当局では、中国地域のデジタル社会実現の基盤となる半導体関連産業の中期的な発展の方策を検討する学官の有識者等で構成する協議会を設立し、主に「サプライチェーン強靱化」と「人材育成・確保」

半導体関連産業の発展

- (1) サプライチェーン強靱化
- (2) 人材育成・確保

※上記取組を自立的・継続的に実施するための方策も併

参加機関(令和7年1月16日時点)

- > 参加機関一覧(令和7年1月16日時点) [\(PDF形式: 1.039KB\)](#) [\(Excel形式: 31KB\)](#)
- > 中国地方における半導体関連企業集積マップ(令和6年4月22日公表/令和6年7月1日改訂)
- > 参加機関の詳細情報・ニーズはこちら(ジェテック内の協議会ページへ)

会員情報(詳細)

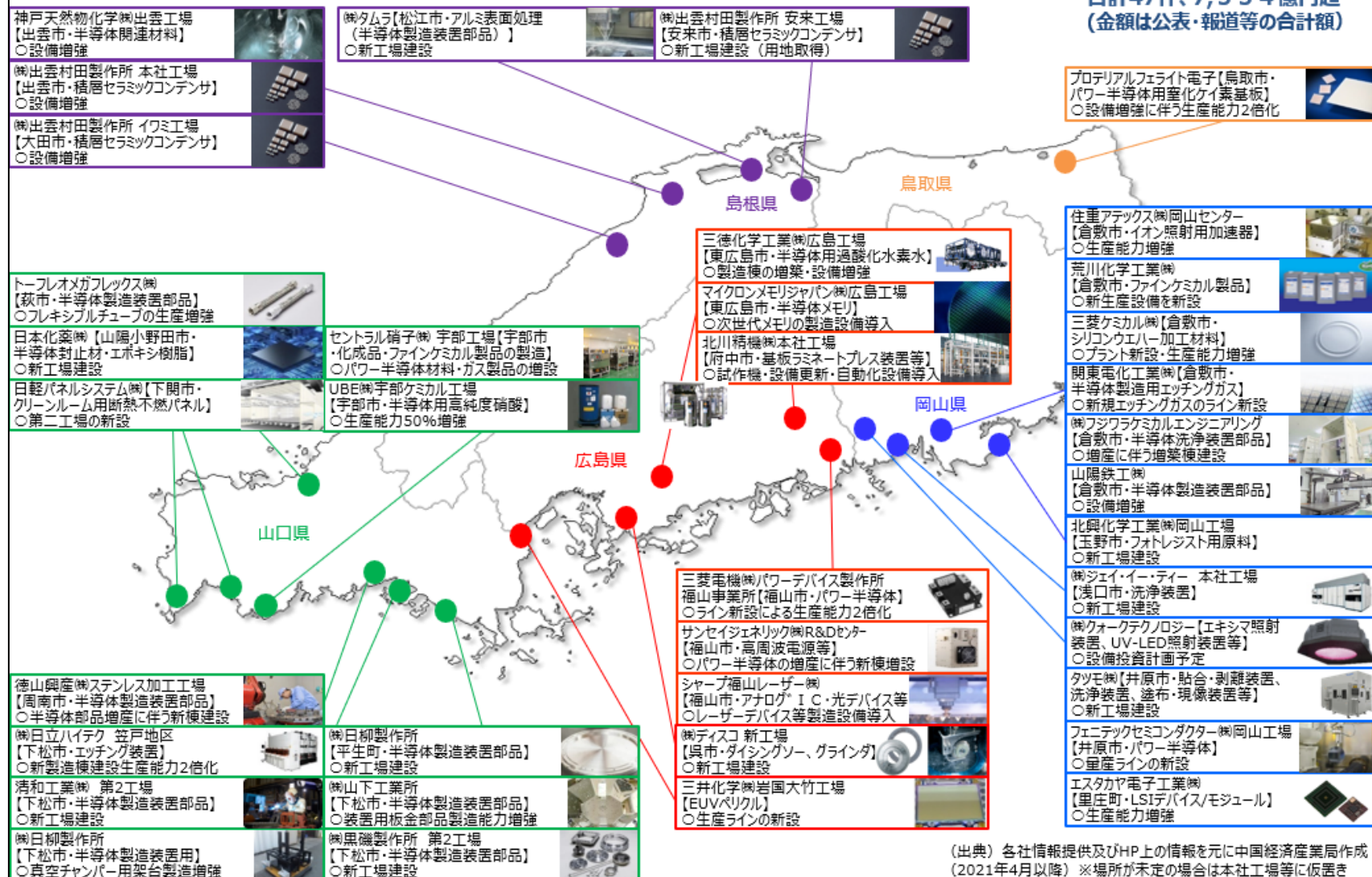
会員名簿

- 2021年4月以降の設備投資を調査し、マップをアップデート。

設備投資マップ

中国地域の半導体産業の動向 ～企業の主な設備投資計画・立地協定～

合計47件、7,554億円超
(金額は公表・報道等の合計額)



(出典) 各社情報提供及びHP上の情報を元に中国経済産業局作成
(2021年4月以降) ※場所が未定の場合は本社工場等に仮置き

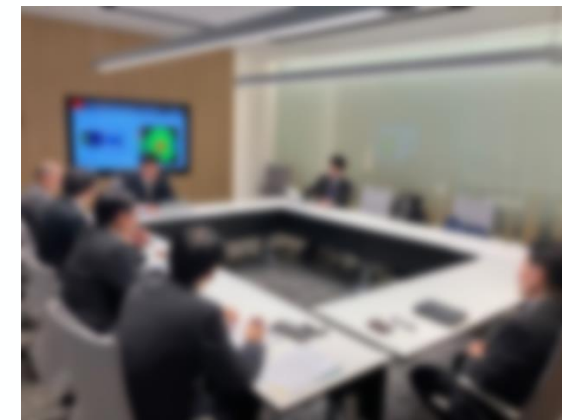
技術交流会の開催

- 昨年度に続き、半導体サプライチェーンの強靱化に向けて、ニーズを持つ半導体関連企業と技術をもつ企業の相互の交流・連携の「きっかけ」づくりをサポートするための商談イベント「技術交流会」を開催。
- 開催約1ヶ月後となる2月21日時点で**14社は個別面談、工場見学、見積依頼等のその後の動きに繋がり、11社は「取引開始」「今後の取引の可能性あり」の状況となった。**

技術交流会の概要



開催時期	2025年1月14日(火)
会場	広島市
発注企業 (ニーズ発信側)	・(株)ジェーイーエル ・(株)ディスコ ・マイクロメモリジャパン(株) ・(株)ジェイ・イー・ティ ・東京エレクトロン宮城(株) ・タツモ(株) ・東京エレクトロン九州(株)
参加条件	国が全国各地（北海道、東北、関東、中部、中国、九州）に設置している半導体協議会・コンソーシアムに参加している技術力を持つ企業
結果	エントリー60社（93テーマ） ↓ 当日商談27社 ↓ 開催約1ヶ月後（2月21日）の時点で ● 技術交流会後の個別面談、工場見学、見積依頼等に繋がった企業数14社 ● 発注企業が「取引開始」「今後の取引の可能性あり」と回答した企業数11社



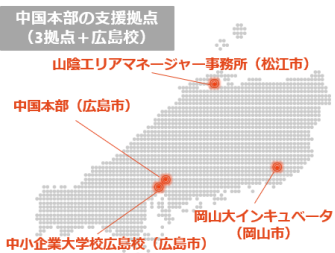
技術交流会の様子



技術交流会後の懇親会

- 2024年10月18日より、中小機構が運営するマッチングサイト「ジェグテック」の中に当協議会会員企業の情報を集約した特設ページを開設（現在23社の企業情報を掲載中）。
- 当該特設ページを用いることで、全国の企業に対して企業情報やニーズを常時発信可能なため、ぜひ積極的にご活用いただきたい。

中小機構の概要

名称	独立行政法人中小企業基盤整備機構 ※経済産業省所管の中小企業政策実施機関
拠点	本部（東京） 9つの地域本部 9つの中小企業大学校  中国本部（広島市） 中国本部の支援拠点（3拠点+広島校） 山陰エリアマネージャー事務所（松江市） 岡山大インキュベータ（岡山市） 中小企業大学校広島校（広島市）
人数	職員：約830名 専門家：約3000名（中小企業診断士、弁護士、公認会計士、税理士等）

ジェグテックの概要

- 幅広い業種の企業、約36,000社が活用するビジネスマッチングサイト。
- 大手企業をはじめ、中堅・中小企業や海外企業から、日々サイト上で「外注先の募集」や「事業連携」、「共同開発」等の様々なニーズが発信されている。そのニーズに対しての提案や自社PRなどを通じて、新たな販路開拓・連携先の獲得をサポート。
- 全国にジェグテック専属のアドバイザーを配置。

特設ページの内容

<https://jgoodtech2.smrj.go.jp/chugoku/semiconductor>



特設ページへの申し込み方法

- ① ジェグテックの会員登録がまだの場合は、ジェグテックのトップページより会員登録。
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>
- ② 特設ページ用の申込みページから申込み。
<https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/6dd01e8c2f704e81867dcbcc721c14e2>
- ③ 「ニーズ掲載有り」の場合、中小機構中国本部の担当より別途フォーマットを送付しますので、記入して提出。

1. 中国地域半導体関連産業振興協議会の状況
2. 2024年度（令和6年度）の取組
3. 協議会のあり方にかかる検討状況
4. 2025年度（令和7年度）の取組方針（案）
5. 参考情報

参考1：あり方検討の中でいただいたご意見（抜粋）

参考2：協議会活動に関するアンケート結果

あり方検討の背景

1. 内部環境の変化に対応するため

- 発足当初は比較的企業規模の大きな「中国地域を代表する半導体関連企業」が会員の中心であったが、その後の積極的な勧誘や業界の裾野拡大、協議会の認知度向上等により、会員数は2年間で3倍超となり規模、分野（事業区分）も多様化するなど内部環境が変化し、協議会に求められる役割が変化した。

2. 外部環境の変化に対応するため

- 一層のデジタル化の進展、激化する米中対立、EV市場の伸び悩み、中国の不動産バブル崩壊、国による大規模かつ継続的な半導体投資支援など目まぐるしく外部環境は変化し、協議会に求められる役割が変化した。

3. 活動をサステナブルなものとするため

- 現状は半導体産業の振興という政策目的により国が協議会事務局を担っているところであるが、他地域や他業種の事例に見られるように、本来の姿（民間主体の活動）への移行を検討する時期が来ているのではないか。
この点は、協議会発足時から自立化・自走化の方策についても検討事項としていたところ。
- さらに、第11回半導体・デジタル産業戦略検討会議（2024年5月31日）における事務局説明資料の中でも「最長2026年頃までに自己財源で運営可能な体制への転換を図る」との方針が示されたことから、予算上の制約も念頭に、協議会活動をサステナブルなものとするための自立化・自走化の方策について、本腰を入れて検討しなければならない。

地域における半導体人材の育成に向けた今後の方針

- 産学官連携による人材育成等コンソーシアムは、各地域の実情や産業界のニーズに応じて、独自性のある取組が進んでいる。他方、取組に必要な経費の大半は公費に依存しているのが実情。
- 今後、こうした地域における人材育成・確保に向けた取組をサステナブルとするためには、「自立化・自走化」を図ることが重要。そのための具体策として、以下のような対応の方向性を検討していく。
 - ✓ 各地域の人材育成等コンソーシアムについて、例えば、参画メンバーからの会費収入で必要経費を賄うなどにより、最長2026年度頃までに自己財源で運営可能な体制への転換を図る。
 - ✓ また、例えば、政府からの支援を受給している企業において、国内における半導体人材育成に積極的に取り組んでいただけるような仕組みの検討も必要（コンソーシアム参画に加えて、インターン受入の拡大や、大学とのさらなる連携強化など）。

<東北地域の事例>

- ✓ 東北地域における人材育成等の取組を産学官連携で行う主体として、2022年6月に「東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会」を設立。
- ✓ 2024年4月に、民間団体化。「東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）」に改称。
- ✓ 会費制を導入して、事務局運営や事業展開等に充てる。

東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会

<参画メンバー>

① 産業界 半導体等関連産業
（半導体製造企業、半導体製造関連企業、
半導体ユーザー企業、中堅・中小企業 等）

② 学術機関 大学、高専、産総研 等

③ 経済団体

④ 行政機関 計104社・機関（2024.1.31）

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム
Tohoku Semiconductor Electronics Design Consortium (略称：T-Seeds)

<参画メンバー>

従来どおり、
※会長、副会長、理事、監事を新たに設置。
また、企業属性等に応じて、会員とサポーターに分別。

（事務局）企業等からの2名程度の人員派遣
+ 東北経済産業局等が連携・協力
（事務局）東北経済産業局・いわて産業振興センター
（運営費）会費（6万円/戸）※企業規模等に応じて口数変動

（事務局）NEDOからの委託費など

164

あり方検討会とは

- 協議会の今後のあり方について議論するため、2024年度、協議会事務局内にさまざまな規模・分野の産業界・教育機関（9機関11名）の委員から構成される「あり方検討会」を設置。
- これまで自立化・自走化で先行する九州・東北の事例調査、協議会員へのアンケート調査、それら調査結果を踏まえた検討会での議論（11月と2月の2回）と個別ヒアリングでの議論を通じて、次頁のとおり検討の方向性（中間報告）を作成。



九州・東北
の事例調査



会員への
アンケート調査



あり方検討
会での議論



個別ヒアリング

内部環境の変化への対応

会員数の増加、会員企業の規模・分野の多様化など

外部環境の変化への対応

デジタル化、米中対立、国の大規模かつ継続的な半導体投資支援など

活動をサステナブルに

公費への過度な依存からの脱却

協議会のあり方検討

1. 協議会の自立化・自走化について

- 2026年度以降は運営主体を民営化し、会費制によって自己財源を確保する（自立化・自走化）。
- 会費を徴収する以上、会員利益の最大化が求められるが、「即効性があり、会員からの要望も強い活動（サプライチェーン強靱化、人材確保など）」に加え、人材育成のように「中長期的に業界全体に裨益する活動」にも取り組む。
- 2025年度は活動内容を見極めるとともに、検討・調整（必要な会費の金額設定、運営主体や体制など）を進める。
- 2026年度以降も当面の間、中国経済産業局はこれまで同様、積極的に関与・貢献する。

2. 自立化・自走化を見据えた今後の活動と基本的な考えについて

分科会の設置

必要なテーマに基づく「分科会（議論の場）」を設置（会合は「総会（報告・情報共有の場）」）。

人材育成・確保

地域に根ざした取組とし、これまでの多様な層への半導体業界に関心を持ってもらうための取組を継続・拡充（回数増、地域の拡大など）。

サプライチェーン 強靱化

全国規模での取組とし、これまで取り組んだ技術交流会を発展的に継続（時期の分散、開催場所の変更など）。加えて、会員からの期待が大きい取組を検討（「工場見学等での企業間交流の促進」「他地域との連携促進」「展示会への共同出展」など）。

情報発信

3つ目の柱として「情報発信」を置き、これまで以上に積極的な政策・業界動向について共有。

今後のスケジュール

- 本日の第6回協議会会合にて前頁の中間報告（案）を提示。
- 2025年度は中間報告の内容を踏まえ、あり方検討会等の場を通じて、自立化・自走化に向けて取り組むべき活動内容を見極め、それを実現するために必要な会費の金額設定、運営主体や体制、その他の具体的な検討・調整について引き続き議論し、2025年度末に最終報告を行う。
- 2026年度は新たな運営体制への移行期間とし、公費と自己財源を併用して活動を行う。 ※公費は予算成立が前提。

	2024年度（令和6年度）					2025年度（令和7年度）			2026年度（令和8年度）			2027年度（令和9年度）		
	…	11月	…	2月	3月	4月	…	3月	4月	…	3月	4月	…	3月
あり方検討会		第1回 ★		第2回 ★			※2～3回 ★ ★		新たな運営体制への移行期間					
個別ヒアリング														
協議会会合（総会）					第6回 ★ 中間報告			第7回 ★ 最終報告						
予算	公費					公費（予定）			公費（予定） 自己財源			自己財源		

1. 中国地域半導体関連産業振興協議会の状況
2. 2024年度（令和6年度）の取組
3. 協議会のあり方にかかる検討状況
4. 2025年度（令和7年度）の取組方針（案）
5. 参考情報

参考1：あり方検討の中でいただいたご意見（抜粋）

参考2：協議会活動に関するアンケート結果

主な意見を踏まえた施策反映のポイント

※枠色は次ページの枠色に対応

半導体関連政策への要望集約

地域の声をまとめ、協議会からの要望、迅速な施策化、産業規模拡大を行うための、トリガーとしての協議会であるべき。

- 協議会の目的のひとつとして地域の声をとりまとめ、「半導体関連政策への要望集約」につなげていくことを明確に打ち出す。

分科会の運営

分野ごとにプロセスも要求される精度も異なるので、分かれて議論すべき。小さいグループを作って会員の期待に対応していく必要がある。

- 会員数の増加、ニーズの多様化など、会員の期待に対応していくため、新たに「分科会」を設置。

情報発信

協議会の定義と目的が有益かどうか検証すべき。様々な規制も厳しくなっているので、環境関係やGXなどの国の政策などの情報をいただくことも大切。

輸出規制となるとパートナー企業にも影響が出るので、早めに国から情報提供してもらえとありがたい。「技術流出防止」も検討して欲しい。

- 個々の活動に対しては一定の評価が得られていることから、目的や方向性は維持。一方で、より基本的な情報提供が十分でないとの反省を踏まえ、新たに3つ目の柱として「情報発信」を設定。
- 「情報発信」の取組の一環として、国内／諸外国の輸出規制などの政策動向に関するタイムリーな情報提供及び技術流出対策などに関するセミナーを開催。

人材育成・確保

地元出身の人に就職してもらえると定着率が高いので人材は中国地域内で採用したい。人材確保に向けた取組は地域密着で取り組むメリットがあるはず。

若年層向けの活動は時間はかかるが効果はある。就職に影響を与えるのは保護者であり、そこにサジェスチョンできるのが教員。効果はあると思う。

- 地域での人材確保に資すること、また、継続性の観点から、自治体や教育委員会等の地域と連携した活動を展開。
- 小中学生・保護者向けや教職員向けの工場見学会を継続するとともに、半導体関連企業が集積した地域において、新たに同様の取組を実施。

サプライチェーン強靱化

サプライチェーンは中国地域内だけで完結させることができない。完結させようとするむしろ閉鎖的な印象を与える。

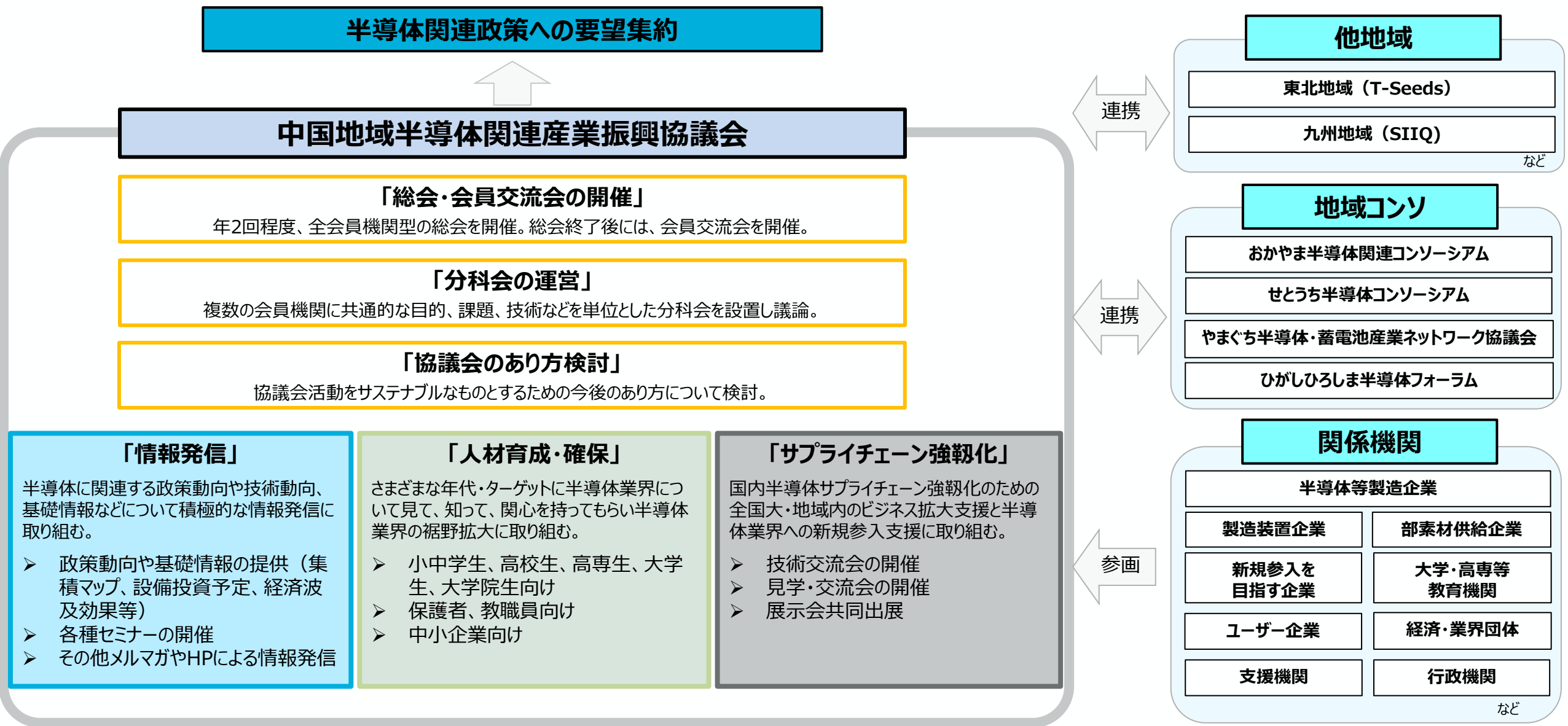
会費制が導入されるとより直接的なリターンが求められる。

技術交流会は個社ごとの開催の方が提案を受ける側も情報を開示しやすい。

展示会に行くと、九州や東北の展示はあるが中国地域はない。展示会の共同出展は中小企業が協議会への入会を意思決定する際の判断材料になる。

- これまでと同様、無理に地域内でのサプライチェーン完結は目指さず、全国の半導体関連企業との技術交流会を開催。さらに開催方法を複数企業に1カ所に集まってもらうイベント形式から個社ごとの開催に変更。
- 会費制の導入を見据え、直接的なリターンにつながりやすいビジネス支援を中心に実施。九州で満足度が非常に高い半導体関連企業の工場見学会を中国地域でも実施。
- さらに、セミコンジャパンに中国地域（または中四国地域）として共同出展。

協議会活動の全体概要



2025年度（令和7年度）の個別事業の方向性（案）

①総会・交流会の開催

総会では政策動向、協議会活動や分科会での議論等を報告。総会後に交流会を開催し会員同士の連携強化を促進。【継続】

②分科会の運営

複数の会員に共通的な目的、課題、要素技術などを単位とした分科会を設置し議論。【新規】

③協議会のあり方検討

自立化・自走化に向けて必要な活動内容、会費の金額設定、運営主体、その他の具体的な検討・調整。【継続】

主な「情報発信」の取組

④政策動向・基礎情報の提供

政策動向や中国地域の半導体関連企業の集積マップ、設備投資予定、経済波及効果の検証等の基礎情報を作成し提供。【拡充】

⑤各種セミナーの開催

新規参入、提案力向上、技術会員のニーズが高いさまざまなテーマに関する各種セミナーを開催。【新規】

⑥その他情報発信

メルマガやHPを用いて半導体関連企業が活用できる支援制度、協議会や地域コンソの取組情報等の情報を発信。【継続】

主な「人材育成・確保」の取組

⑦大学生・高専生等向け

半導体人材の裾野拡大に向け、大学での半導体教育や単位互換等を通じた水平展開の支援（岡山大学を中心としたエリア実証）。【拡充】

⑧小中学生・保護者向け

小中学生や保護者向けに半導体工場の見学会を開催（東広島市に加えて開催地域を拡大）。【拡充】

⑨教職員向け

高校、高専、大学の教職員向けに半導体工場や研究所の見学ツアーを開催（東広島市に加えて開催地域を拡大）。【拡充】

⑩中小企業向け

経営課題を解決するための副業・兼業人材の活用に関する伴走支援（セミナー及びマッチングイベント等）。【一部継続】

主な「サプライチェーン強靱化」の取組

⑪技術交流会の開催

全国の半導体地域と連携し、提案先企業の工場・事業所等での技術交流会を5回程度開催。【拡充】

⑫見学・交流会の開催

会員向けの半導体関連企業の工場見学・交流会を開催。【新規】

⑬展示会共同出展

12月に開催されるセミコンジャパンに中国地域（または中四国地域）として共同出展。【新規】

1. 中国地域半導体関連産業振興協議会の状況
2. 2024年度（令和6年度）の取組
3. 協議会のあり方にかかる検討状況
4. 2025年度（令和7年度）の取組方針（案）
5. 参考情報

参考1：あり方検討の中でいただいたご意見（抜粋）

参考2：協議会活動に関するアンケート結果

あり方検討の中でいただいた主なご意見（抜粋）

存在意義 目的 ターゲット

- 地域の声をまとめ、協議会からの要望、迅速な施策化、産業規模拡大を行うための、トリガーとしての協議会であるべき。
- 中国地域では「ビジネス」「人材」「BCP」「単に近いから」など、どのようなキーワード・地域性で固まっていくのか。
- 協議会の定義と目的が有益かどうかを検証し、共通化するべき。併せて、継続するうえでの課題を「痛み」と「旨み」どちらもある人に聞いて明らかにすることが必要。
- 協議会が消滅するというのはこの地域にとって非常に悪いメッセージとなる。九州や東北だけでなく、中国地方も盛り上がっているというメッセージを出していきたいので、ぜひ協力したい。やらなければならないという自覚もある。
- 他の会員企業からも協議会の活動にメリットを感じていると聞く。「技術交流会で成約〇件」という数字だけが成果ではなく、協議会という枠を通じてさまざまな企業同士や教育機関との繋がりが生まれていることも成果。そういった情報を把握するためにもアンケートを取った方がいいのではないか。
- 協議会サービスのターゲットは会費を支払った機関・企業だと思う。
- 「誰のため」「何のため」が重要であり、そこがぐらつくと話の全部がぐらつく。協議会の顧客は会員企業なので、彼らにどのようなメリットを提供するか。

自己財源

- この協議会が継続して、発展していくためにも会費自体は必要。会費に対して費用対効果を得られるようにするべき。会費以外に外部から資金を得る方法を考えることも一つ。
- 会費徴収は必要なのではないか。交流会や懇親会はその都度の参加費とし、会費は運営や事務費に充てることになるのでは。
- 成果を出さなければ意味がないので、最初から固定費を小さくすることを考えるのではなく、成果を出すための事業から考えて、かかる費用を考えていけば良い。
- メニューが決まらないといくら会費を支払うかが決められないので早く作るべき。
- 中小企業の会費を安くするのであれば参加者を増やしやすい。

あり方検討の中でいただいた主なご意見（抜粋）

自立化・自走 化後の活動

- 会費制となった瞬間に社内稟議で費用対効果が求められる。社内の判断を仰ぐことになるが今後も積極的にお手伝いしたい。
- ビジネスが成立するからこそ人材育成を継続できるため、協議会が会員企業のビジネスをどう支援するか、どうビジネスに結びつくのかを重要視したい。「新しいビジネスに発展する機会になる」「自社の課題を解決する糸口が生まれる」といったところにお金をかけたい。
- 会員機関は現時点で半導体業界に携わっている企業ばかりではないと思う。そういった企業が期待しているのはビジネス支援の部分。小さい企業はビジネスに繋がりたいという思いで会費を支払う企業が多いと思う。地域の各社にとってメリットのある形を作らなければならない。
- 大企業ばかりにメリットがあるような協議会だと、中小企業にとっては入会する意味がなくなるが、全員に平等にメリットがあるような取組も難しい。協議会でしか手に入らない情報があるのであれば、会費を支払うのではないかと思う。企業の立場からすると、会費が5万円でも10万円でも、受注増や新規採用に繋がったということがあると、次の年の会費支払いにかかる決裁が取りやすいと思う。
- 目先の利益も重要だが、地域貢献や人材育成に寄与していくサイクルも回せているかが重要。
- 会費の社内稟議を通すうえで、ビジネス支援を前面に出して費用対効果を説明するのは簡単ではない。社会貢献や地域貢献に繋がる人材育成・確保を打ち出す方が通りやすい。
- 協議会を通して地域・社会に対する貢献に取り組んでいるという見せ方ができれば、企業にとっての参加メリットにもなるのではないか。
- 人材育成かセミコンジャパンは二者択一ではなく、どちらも重要。弊社では人材育成の方が会費の稟議を通しやすいだろうが、セミコンジャパンへの共同出展は会費制導入後の会員数を防ぐ呼び水になると思う。また、セミコンジャパンはセールスだけでなく人材獲得に繋がる面もある。
- 会費を徴収すると決めた場合には、会費を徴収するのが良いか、しない方が良いかでなく、会費を取る前提でアンケートを取るべき。
- さまざまな規制も厳しくなっているので、環境関係やGXなどの国の政策などの情報をいただくことも大切。
- 「技術流出防止」について取り上げることも検討して欲しい。DRAM、太陽光パネル、LIBなどかつて日本が高いシェアを持っていたが、今では低下しているものは技術流出の影響であり、半導体の製造装置や材料についても同じことが起こりうる。
- 輸出規制となるとパートナー企業にも影響が出るので、早めに国から情報提供してもらえるとありがたい。
- 令和7年度は色んな活動に取り組み、どれが発展しそうかをテストする一年になる。活動内容と費用のマトリックスを見て、コスパが良いものを選択していくと理想的な形ができあがる。早くメニュー（取組）を提示して、テストを実施することが重要。

あり方検討の中でいただいた主なご意見（抜粋）

分科会

- 「半導体」というキーワードだけでは大きすぎて入り込めない。分野ごとにプロセスも要求される精度も異なるので、分かれて議論すべき。さまざまな分野の機関があるので、小さいグループを作って会員の期待に対応していく必要がある。
- 企業が持つ技術やサプライチェーンの段階ごとにグルーピングした方が中小企業も議論しやすいし、利益にも直結しやすい。そのまとまりに対してニーズ発信を行うことで、深掘りした情報提供が可能になる。互いの技術の掛け合わせにより可能になるところまでいければ理想。

サプライチェーン強靱化

- 地元の中小企業とのマッチングを成功させたいが、サプライチェーンについてはまず全国のものがあり、その中に中国地域のものがある位置づけ。中国地域内だけでクローズドにすることはできない。
- 地元の中小企業との取引強化を進めてきたが、自動車産業をはじめとする地場産業と半導体産業の商習慣にかなりギャップがあり難しい。
- 単に支援機関がニーズ情報やシーズ情報をまとめても、中小企業には理解しづらいため、「中小企業に何ができるのか」「市場発展性はあるのか」等、中小企業が自立して出来るようになるまでの支援が必要。
- サプライチェーンは中国地域で完結してもあまり効果がない。サプライチェーンの支援を地域内で完結させようとする、閉鎖的な印象を与える。今のようには全国にかけると、結果的に中国地域の企業が勝ち取れるよう情報提供やサポートを手厚くしていく方が良い。
- 第一に技術的な要素があり、次にコスト。いきなり大手装置メーカーと直接取引を行うのは難しいと思うので、まずは現在取引のある海外企業に日本へ進出してもらい、そこから地域に仕事を落としてもらう中で地域企業が徐々に技術力を付けていく方が良いかもしれない。
- 事務局に専任のコーディネータを設けなくとも、各会員企業がコーディネータのように、自社のニーズを噛み砕いて開示し、サプライヤーとの新たなビジネスに繋げるような方法がとれないかと考えている。第1回検討会で話のあったように「事務局コーディネータは自社のビジネス支援のために活動するのではない」のがベストだが、そうはいつでも異分野のニーズを扱うのは現実的に難しい。
- 技術交流会を複数社がまとめたイベント形式から個社企業ごとに変更することは賛成。その方が提案を受ける側も情報を開示しやすいと思う。それをやるだけでも協議会の存在意義は十分に出せると思う。サプライチェーン強靱化支援の時期が下半期に集中しているので、それ以外の時期に開催されれば嬉しい。サプライヤー企業による工場見学はこれまでも受け入れている。対応可能な範囲は限定されるが協力できる。
- 企業としてサプライチェーンを考える際は日本全体で考えないといけないが、地元には地元の良さがあるので、良い意味で「えこひいき」という話はあると思う。台湾の大手企業は台湾国内にサプライチェーンを築くことを強く打ち出している。協議会でネットワークを広げながら、地域に仕事を落としていく良い意味の「えこひいき」があると良い。
- セミコンジャパンへの共同出展は意思決定の判断材料になる。

あり方検討の中でいただいた主なご意見（抜粋）

人材育成 ・確保

- シリコンサイクルで収益が落ち込むと、地元の中小企業から人材が離れていく。その後、収益が回復しても、一度離れた人材は戻ってこない。景況感を見て企業間で人材のリバランスを進められれば人材のロスがなくなる。
- 研究開発や設計などの高度人材がなかなか集まらない。学生や教職員による工場見学についても多数のご要望をいただいております、日程の調整ができれば前向きに検討したい。特に博士課程の学生など高度な先端技術を学んでいる学生に見に来てほしい。弊社の工場見学だけでお手間をおかけすることになるのは申し訳ないので、周辺にある他社とのコラボ企画になると、見学する人にとっても良いと思う。
- 人材育成・確保の支援については地元の大学、高校が巻き込まれていないと会費を支払うインセンティブにはならない。
- 若年層向けの活動（小学生向けの工場見学や出前講座）は効果が出るまでに時間がかかるが、確かに効果はある。色々な世代に色々な手を打つことが必要。
- 人材が欲しいというのは、検討委員になっている企業を含めた企業の本音だと思う。
- 教員向けのプログラムを組むことは大賛成。大学ではできないこと。
- 就職に影響を与えるのは1番に保護者。保護者に直接アクションを起こすのは難しいが、そこにサジェスチョンできるのが教員。効果はあると思う。
- 地元の人材は就職後の定着率が高いので、人材確保に向けた取組は地域密着で取り組むメリットがある。
- 中国地域外など活動範囲を広げすぎると本来獲得できた人材が他地域に行ってしまうので、メリットを感じづらくなる。
- リカレント教育は企業などに対して提供する一面もある。この点で協議会のメリットとして使ってもらえる可能性があると思う。

その他

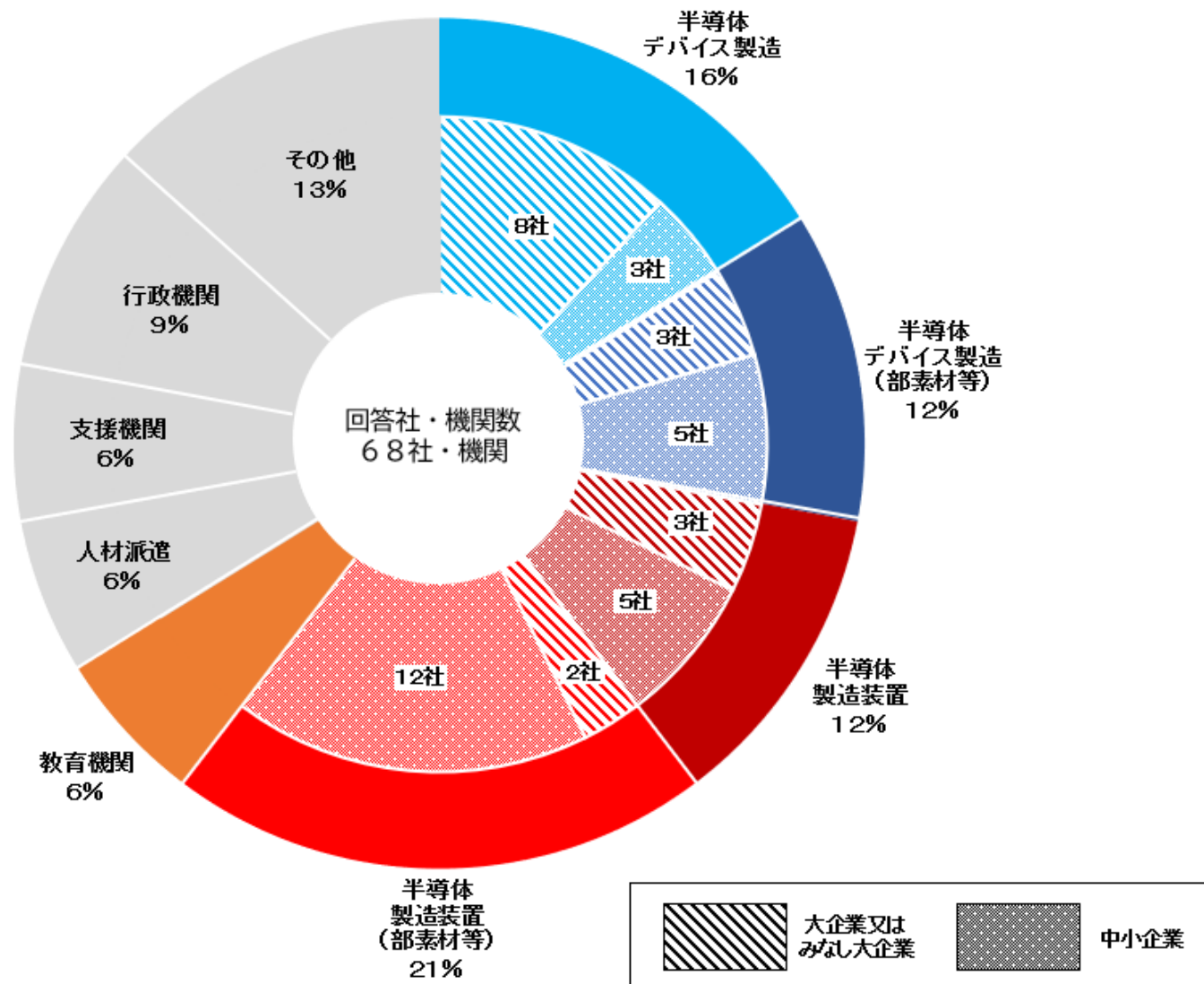
- 3～5年は継続して協議会活動を実施していく必要がある。
- リーダーとなるメイン企業を決めることが必要。

これまでの活動に対する評価（アンケート結果）

参考2

アンケートの概要

- 実施期間：2024年9月19日～10月3日
- 対象者：協議会員193機関（2024年9月19日時点）
- 回答者：68機関（回答率35.2%）



アンケート結果サマリー

協議会の活動に対しては概ね満足いただけており、ほとんどの会員から継続を期待されている。

- これまでの「協議会活動に満足」（28%）、次いで「やや満足」（56%）
- 協議会活動の「継続が必須」（40%）、次いで「継続を期待」（59%）

協議会の運営に対して、現状の国の関与状況に一定の評価をもらいつつも、これまで以上の関与や、民間企業の関与が求められている部分もある。

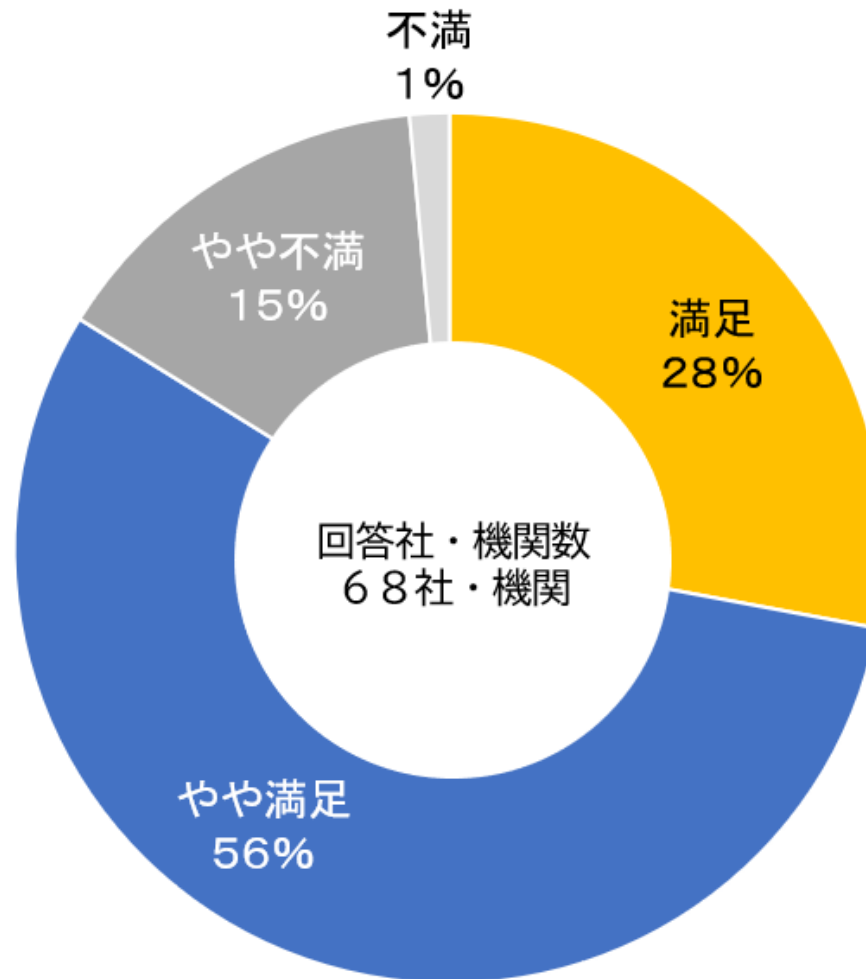
- 協議会の運営に国（中国経済産業局）は「しっかり関わっている」（56%）、次いで「ある程度関わっているがこれまで以上に関与すべき」（31%）、もっと民間も関与すべき（10%）の順

これまでの協議会の活動のうち、満足いただけている／継続を期待されているものの上位は、「国の半導体政策動向の共有」や「サプライチェーン強靱化」に関連する活動。ただし、企業規模や属性によるバラツキもある。

- 協議会に満足/継続を期待するものは「国の半導体政策動向の説明」、次いで「半導体関連企業集積マップの作成」、「技術交流会の開催」、「協議会会員同士の名刺交換会・懇親会の開催」など他社の情報収集や接点創出に繋がるサプライチェーン強靱化に関連する活動が続く
- 企業規模や属性によるバラツキもあり、比較的規模の大きな企業・業種や教育機関においては人材の確保・育成に関連する取組、比較的規模の小さな企業・業種や支援機関においては他社の情報収集や接点創出に繋がる取組、行政機関においては公的機関で実施すべき取組への満足／期待が大きいことが判明

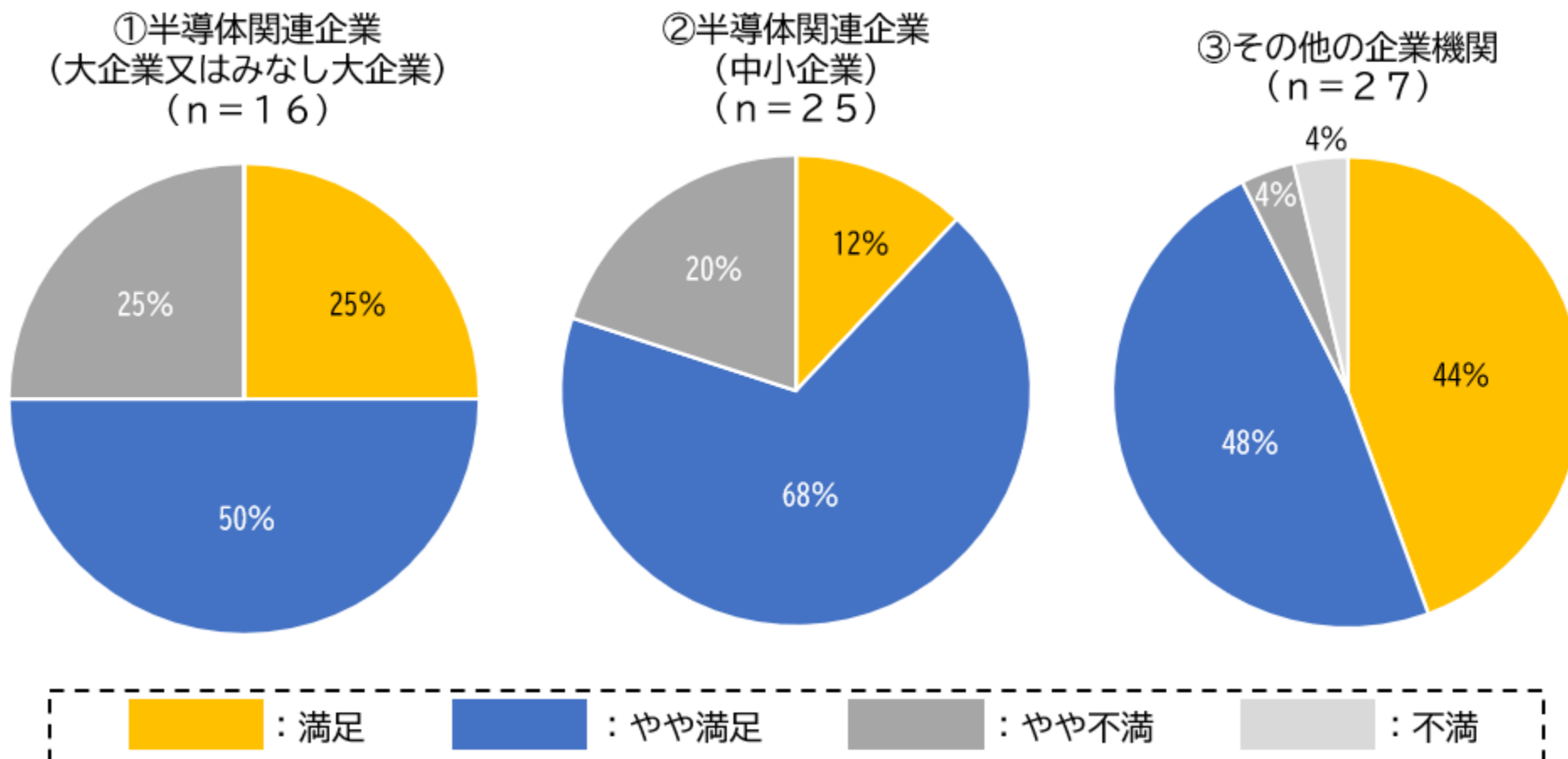
Q1.これまでの協議会活動の満足度【択一・必須】

- 回答社・機関の約8割が、これまでの協議会活動に少なからず満足している。



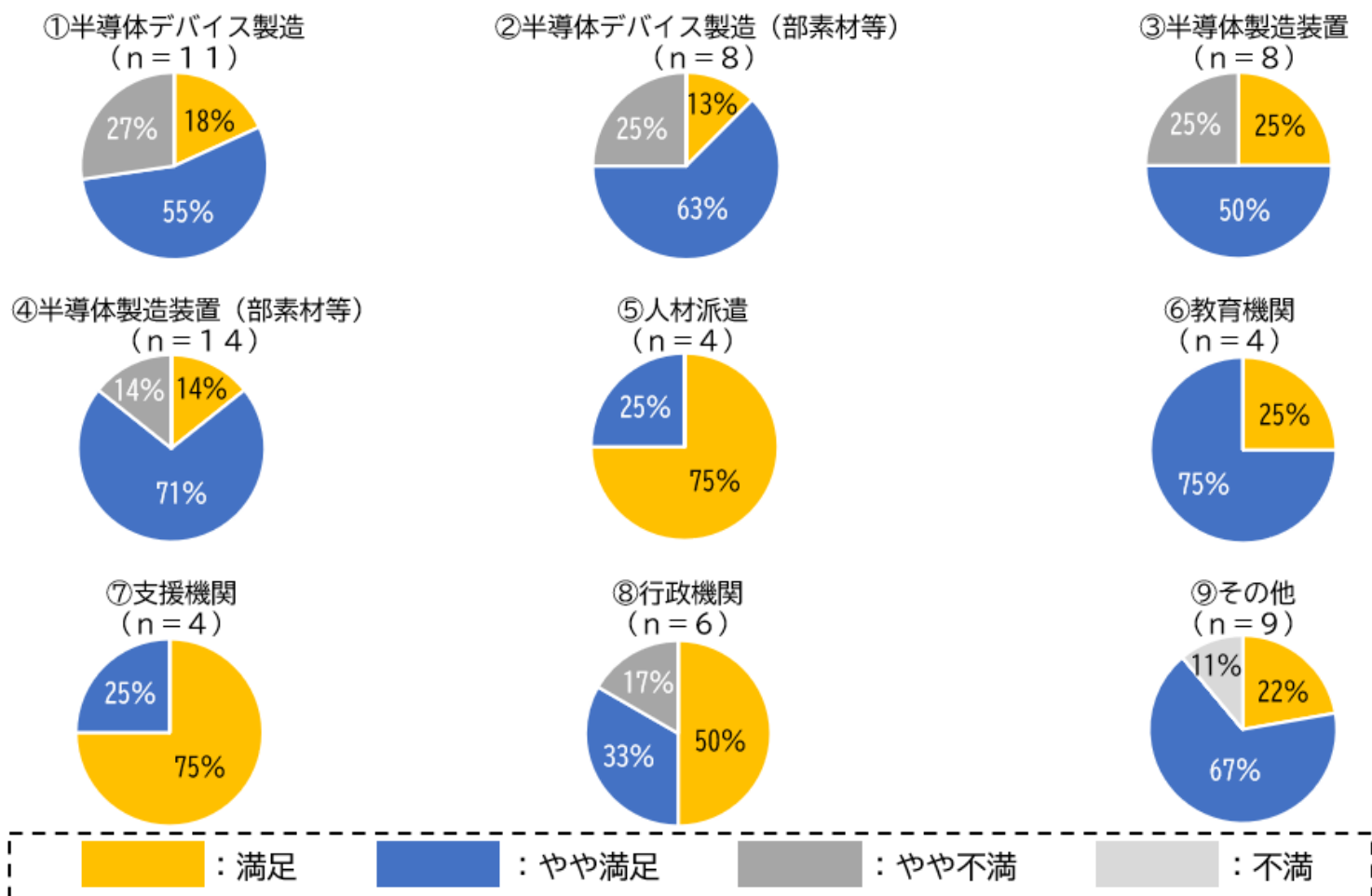
【参考】 (Q1) 企業規模毎の分析

- 大企業又はみなし大企業の方が「満足」と回答する割合は高いが、中小企業の方が「やや満足」以上の回答割合は高い。



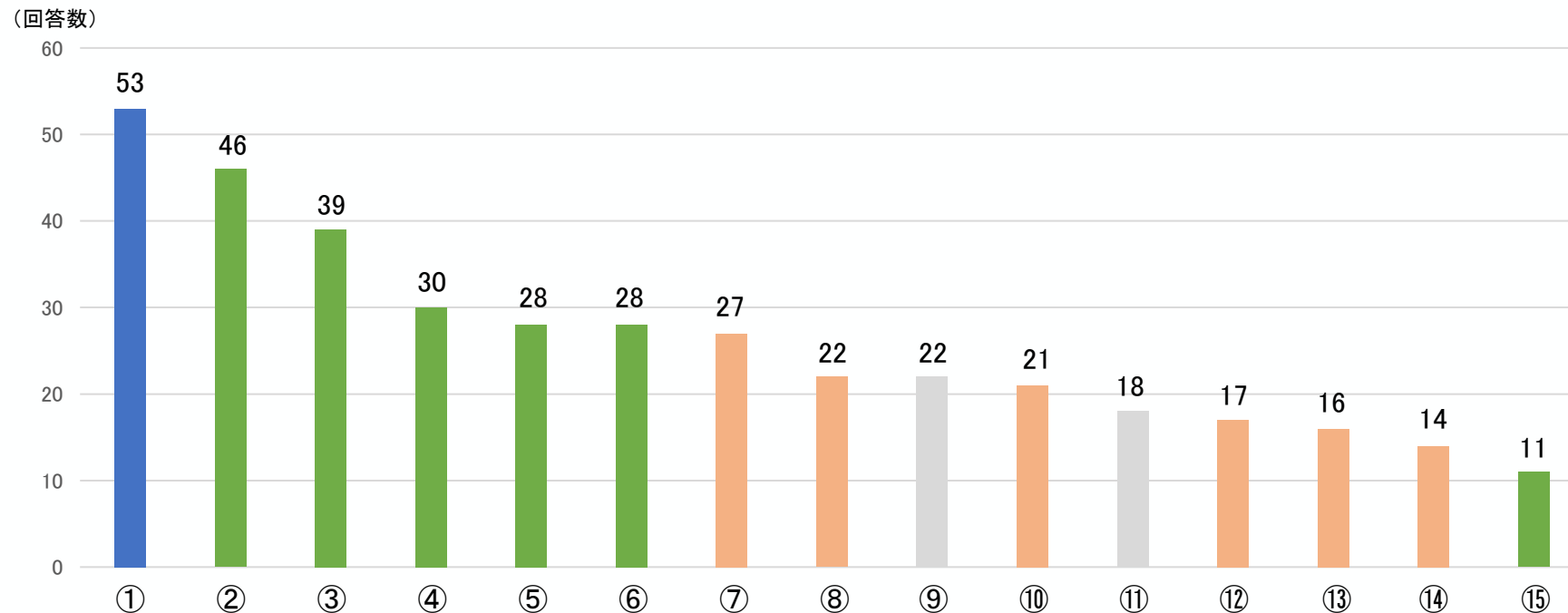
【参考】（Q1）業種毎の分析

- 各活動に深く関わる半導体関連企業（①～④）や教育機関（⑥）は相対的に「満足」よりも「やや満足」や「やや不満」の傾向が強い。



Q2. これまで取り組んできた、又は今後取り組む主な活動に 対して、満足／継続を期待するもの【複数回答可・必須】

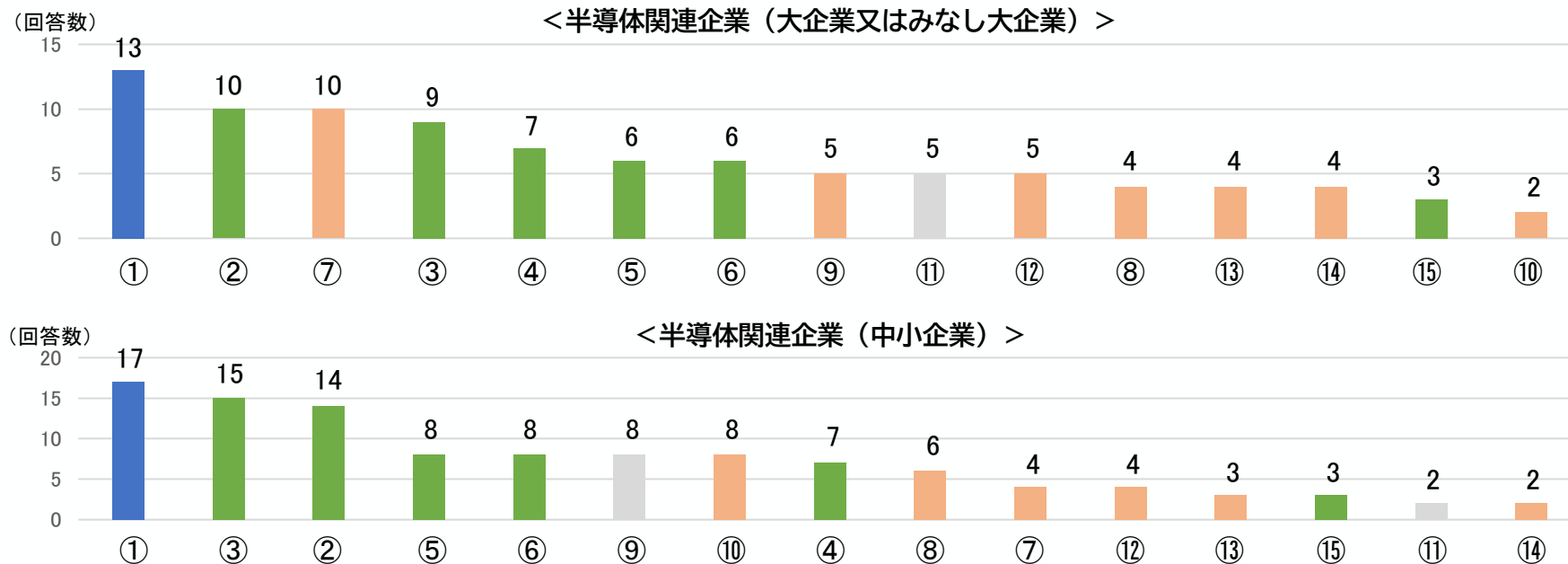
- 国の政策動向の共有や、他社の情報収集や接点創出に繋がる取組など、企業単体での取り組みが難しいものは上位。
- 一方で、人材の確保・育成に係る取組は短期的な効果が出にくいこともあり、中～下位。



- | | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------|---------------|-------------|
| ①国の半導体政策動向の説明 | ②半導体関連企業集積マップの作成 | ③技術交流会の開催 | ④名刺交換会・懇親会の開催 | ⑤設備投資マップの作成 |
| ⑥年2回の会合開催 | ⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進 | ⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計 | | |
| ⑨メールマガジンの送付 | ⑩半導体関連企業パンフレット作成 | ⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催 | | |
| ⑫高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施 | ⑬協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング | | | |
| ⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施 | ⑮「ジェグテック」への特設ページ開設 | | | |

【参考】（Q2）企業規模毎の分析

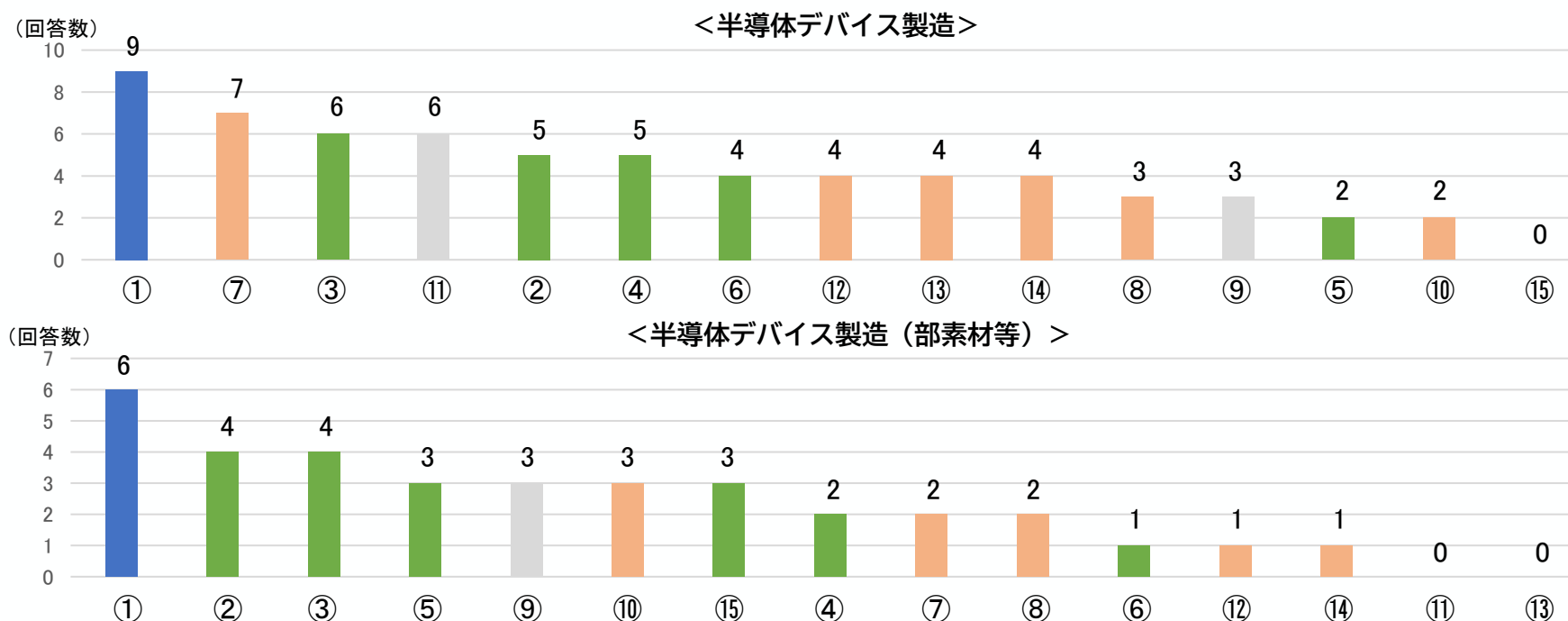
- 大企業又はみなし大企業では、大学生・高専生など就職間際の学生に対する半導体教育の推進も上位。
- 中小企業では、人材の育成・確保に係る取組への期待度は大企業又はみなし大企業と比較して下位となっている一方で、他社の情報収集や接点創出に繋がる取組が上位。



- ①国の半導体政策動向の説明
②半導体関連企業集積マップの作成
③技術交流会の開催
④名刺交換会・懇親会の開催
⑤設備投資マップの作成
⑥年2回の会合開催
⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進
⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計
⑨メールマガジンの送付
⑩半導体関連企業パンフレット作成
⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催
⑫協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング
⑬高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施
⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施
⑮「ジェグテック」への特設ページ開設

【参考】（Q2）業種毎の分析

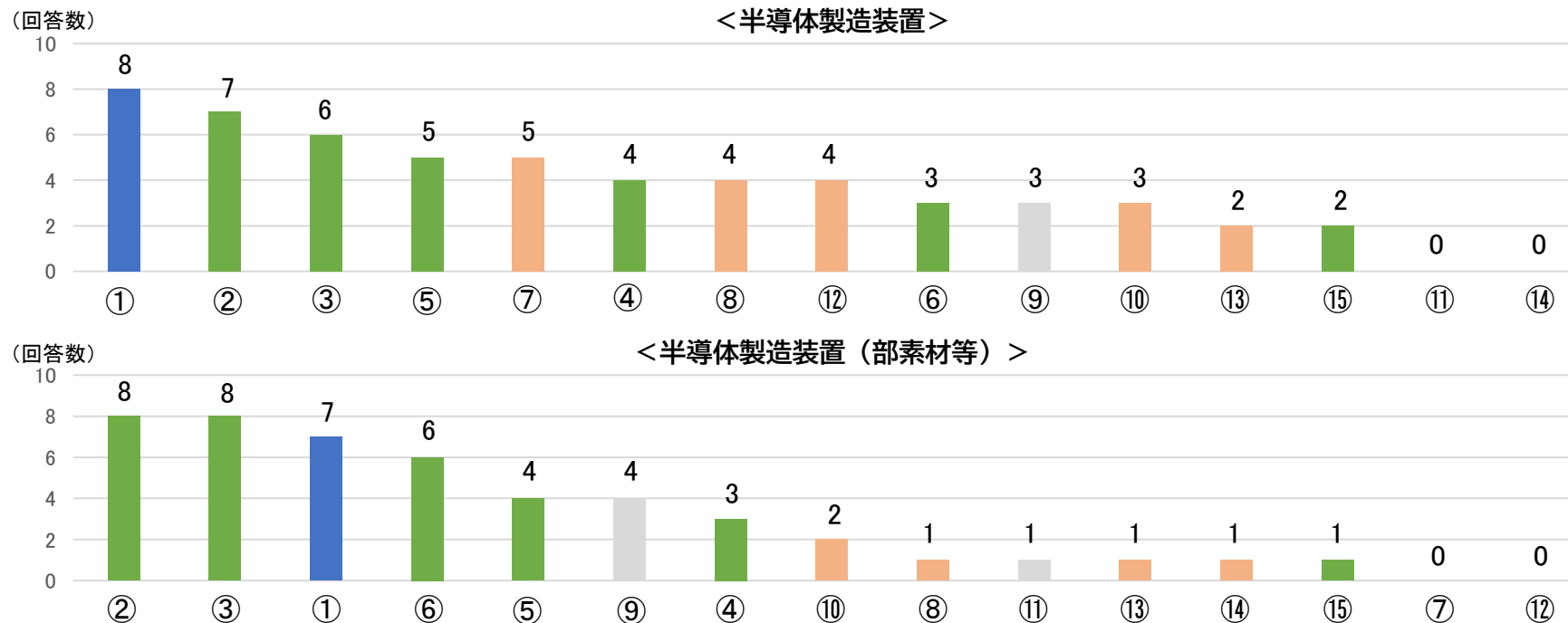
- 半導体デバイス製造では、**短期的に人材の確保につながる大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進が上位。**
- 半導体デバイス製造（部素材等）では、**他社の情報収集や接点創出が上位。**



- ①国の半導体政策動向の説明 ②半導体関連企業集積マップの作成 ③技術交流会の開催 ④名刺交換会・懇親会の開催 ⑤設備投資マップの作成
 ⑥年2回の会合開催 ⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進 ⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計
 ⑨メールマガジンの送付 ⑩半導体関連企業パンフレット作成 ⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催
 ⑫高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施 ⑬協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング
 ⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施 ⑮「ジェグテック」への特設ページ開設

【参考】（Q2）業種毎の分析

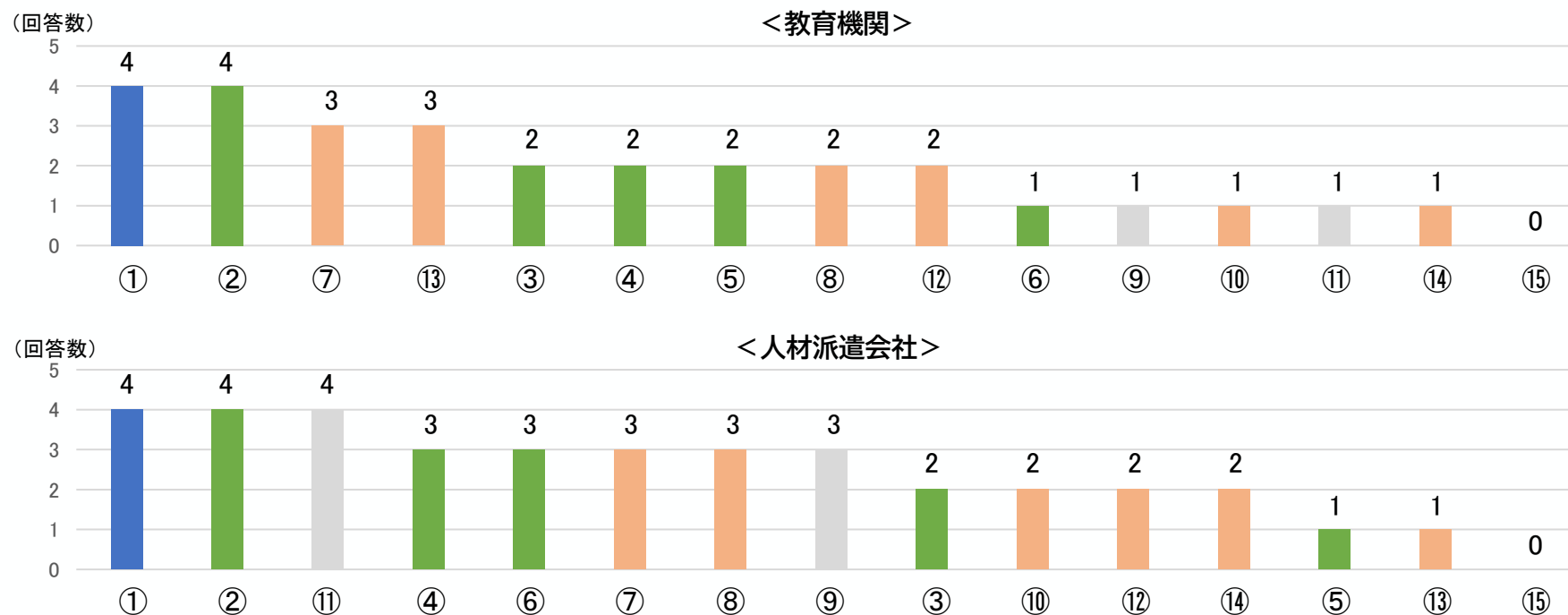
- 半導体製造装置では、他社の情報収集や接点創出に繋がる取組と人材の確保・育成に係る取組が同位。
- 半導体製造装置（部素材等）では、人材の確保・育成に係る取組が著しく下位。



- ①国の半導体政策動向の説明 ②半導体関連企業集積マップの作成 ③技術交流会の開催 ④名刺交換会・懇親会の開催 ⑤設備投資マップの作成
 ⑥年2回の会合開催 ⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進 ⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計
 ⑨メールマガジンの送付 ⑩半導体関連企業パンフレット作成 ⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催
 ⑫高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施 ⑬協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング
 ⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施 ⑮「ジェグテック」への特設ページ開設

【参考】（Q2）業種毎の分析

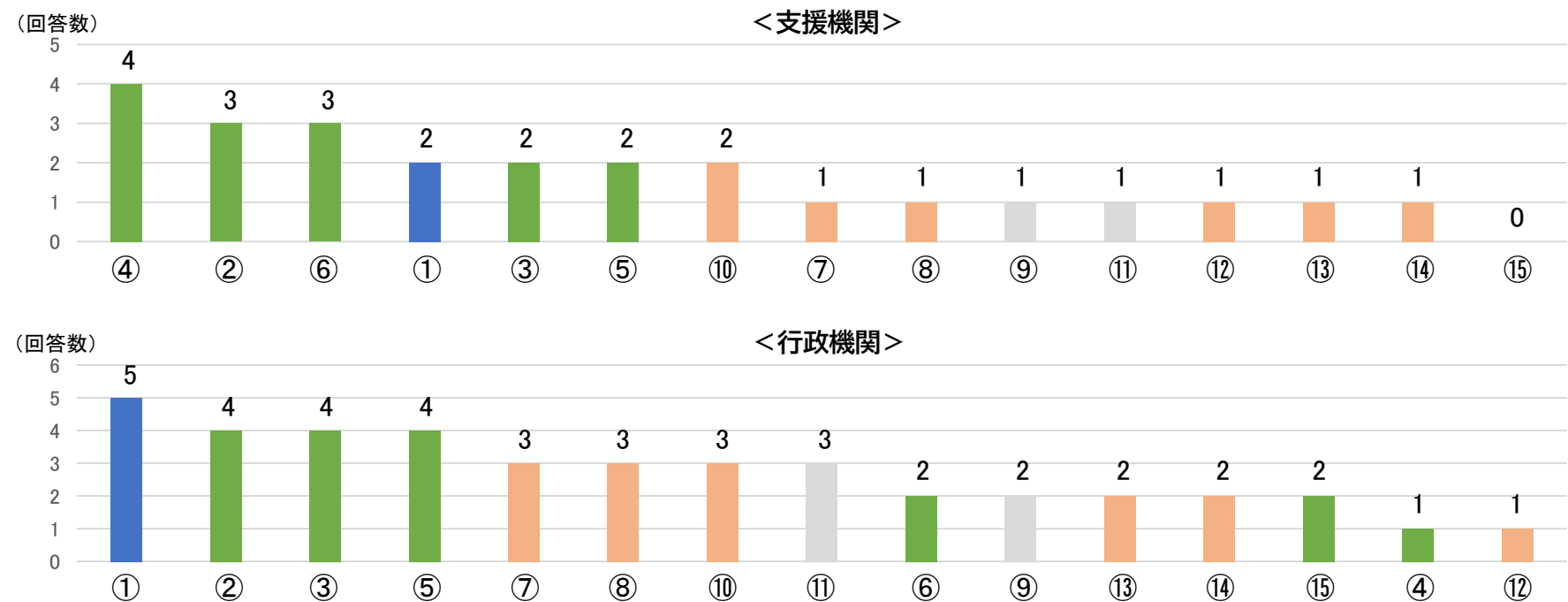
- 教育機関では、他社の情報収集や接点創出に繋がる取組よりも、人材の確保・育成に係る取組の方が上位。
- 人材派遣会社では、人材の確保・育成に係る取組の中でも、短期的な人材確保に繋がる大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進が上位。



- ①国の半導体政策動向の説明 ②半導体関連企業集積マップの作成 ③技術交流会の開催 ④名刺交換会・懇親会の開催 ⑤設備投資マップの作成
 ⑥年2回の会合開催 ⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進 ⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計
 ⑨メールマガジンの送付 ⑩半導体関連企業パンフレット作成 ⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催
 ⑫高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施 ⑬協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング
 ⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施 ⑮「ジェグテック」への特設ページ開設

【参考】（Q2）業種毎の分析

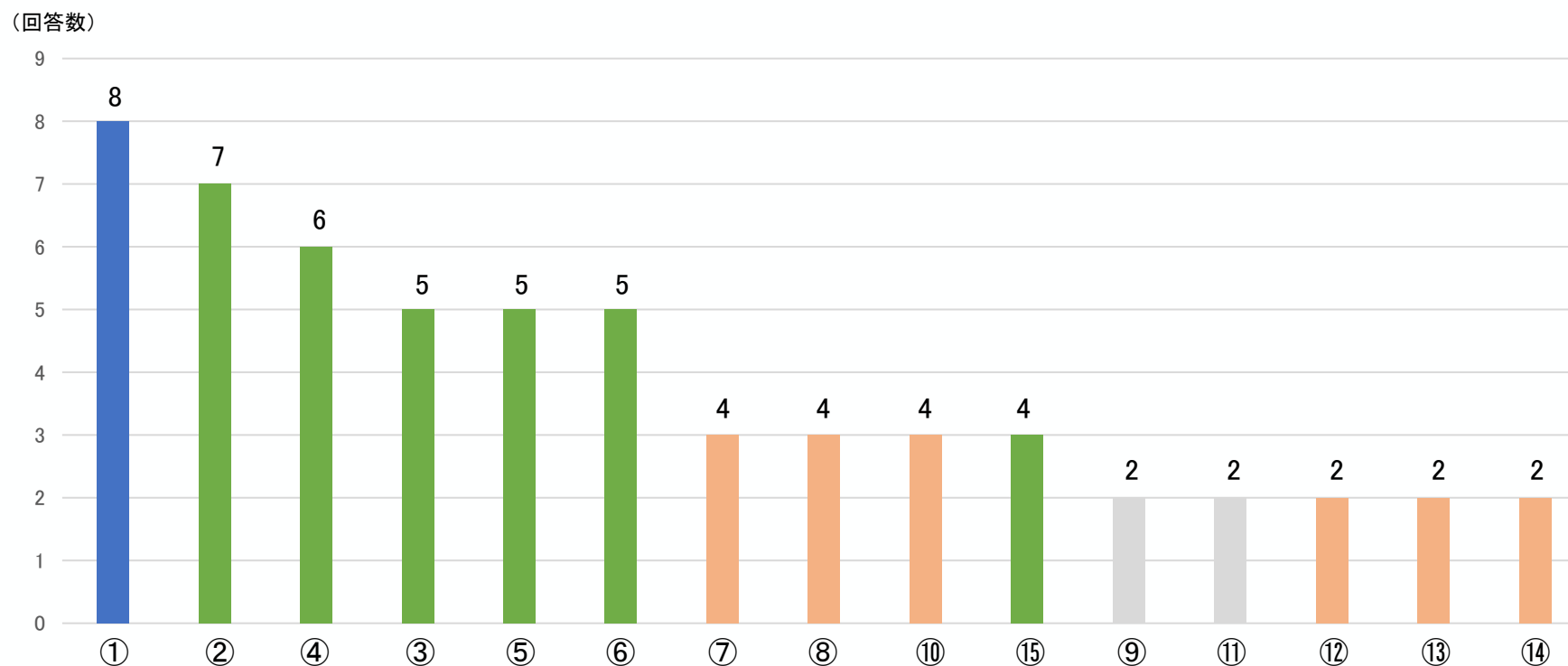
- 支援機関では、他社の情報収集や接点創出に繋がる取組が上位となっている一方で、人材の確保・育成に係る取組は下位。
- 行政機関では、企業集積マップや設備投資マップ、ロードマップの策定など公的機関にて実施すべき取組が上位。



- ①国の半導体政策動向の説明
⑥年2回の会合開催
⑨メールマガジンの送付
⑫高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施
⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施
- ②半導体関連企業集積マップの作成
⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進
⑩半導体関連企業パンフレット作成
- ③技術交流会の開催
⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催
⑬協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング
⑮「ジェグテック」への特設ページ開設
- ④名刺交換会・懇親会の開催
⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計
- ⑤設備投資マップの作成

【参考】（Q2）業種毎の分析

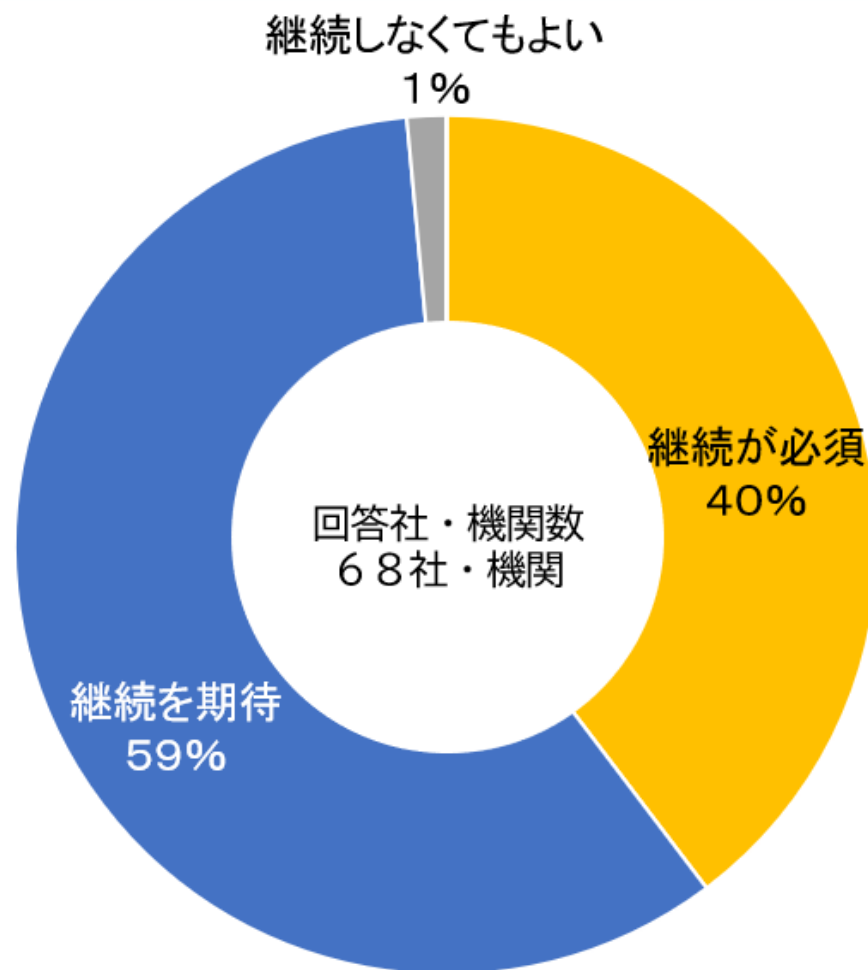
- その他では、全回答における傾向と同様に、**企業単体で取り組みが難しいものは上位、短期的な効果が出にくい人材の育成・確保は下位。**



- | | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------|---------------|-------------|
| ①国の半導体政策動向の説明 | ②半導体関連企業集積マップの作成 | ③技術交流会の開催 | ④名刺交換会・懇親会の開催 | ⑤設備投資マップの作成 |
| ⑥年2回の会合開催 | ⑦大学生・高専生を対象とした半導体教育の推進 | ⑧中国地域の半導体人材不足数の試算など基礎資料の調査・推計 | | |
| ⑨メールマガジンの送付 | ⑩半導体関連企業パンフレット作成 | ⑪ロードマップ・産業集積デザイン策定のためのワークショップ開催 | | |
| ⑫高校、高専、大学の教職員を対象とした半導体研修プログラムの実施 | ⑬協議会会員企業が取り組む「郊外学習」「就業体験」「インターンシップ」等の情報発信・マッチング | | | |
| ⑭小中学生・保護者を対象とした半導体工場見学会の実施 | ⑮「ジェグテック」への特設ページ開設 | | | |

Q3.今後の協議会活動を継続について【択一・必須】

- 回答社・機関のほぼ全てが、協議会活動の継続希望であることが分かった。



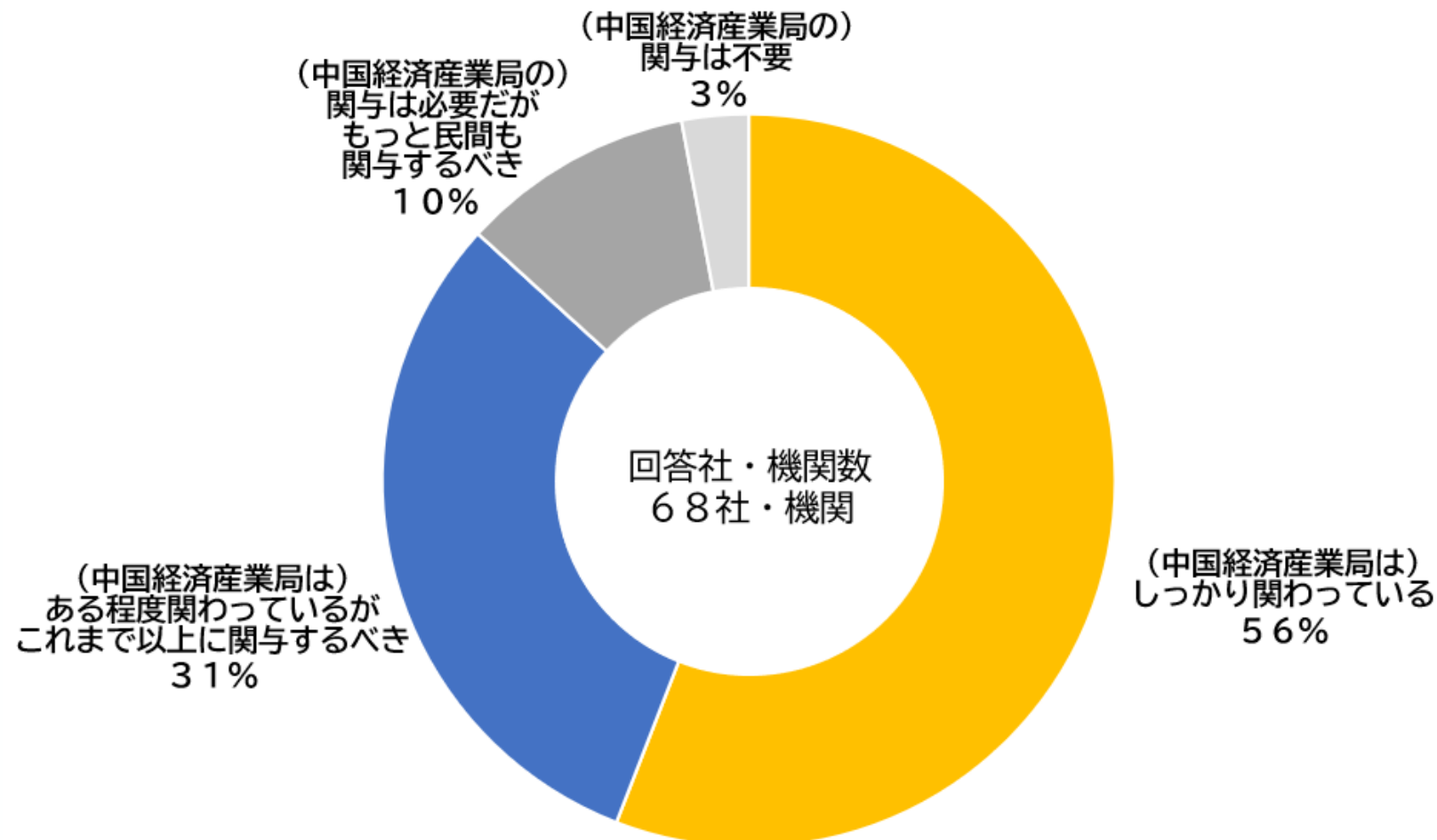
Q4.今後新たに取り組んでほしい活動①【自由記述・任意】

- 企業展示会、マッチング等を通じた交流の創出、部会やワーキンググループの設置などの取組実施に期待をしている。
- また、KPIの設定、他地域との連携など今後の協議会の運営方法に対する意見もあった。

カテゴリー	主なご意見（一部抜粋）	属性
交流	企業間の情報交流、企業展示等による会員企業の交流の場を設けてほしい。	デバイス
交流	デバイスメーカー、製造装置メーカーからのニーズ紹介、1on1のショートビジネスマッチング	デバイス（部素材）
交流	企業間マッチング	製造装置（部素材）
交流	技術交流会の回数を増やしてほしい。会員が工場見学できる機会を設けてほしい。	製造装置（部素材）
部会・WG	ワーキンググループを発足して意見交換の場を設けてほしい。	人材派遣
部会・WG	参加企業が多すぎて意見が言えない雰囲気があるので、部会の設置を希望する。	その他
部会・WG	分科会やテーマ別ミニ協議会など。	その他
ロードマップ・KPI	地域の半導体関連企業が抱える課題を集約して、目指すべきロードマップを作成すると一体感が出る。	教育
ロードマップ・KPI	ロードマップに基づき主要項目だけでもKPIがあると集積に向けた産官学の形が見えやすくなる。	人材派遣
他地域との連携	SIIQなど他地域組織との今まで以上に連携した活動	デバイス
他地域との連携	成果物の共有化による横連携	支援機関
自走化	自走化に向けた議論をしてほしい。自走化自体が目的ではないが、議論したロードマップやアクションアイテムを個々の企業に任せるのか、何らかの組織が運営するのか、協力を促すのか等が課題。	デバイス
教育機関との連携	大学等の高等教育機関が裾野拡大に取り組むために、教育機関に対して人材等を補強するような活動	デバイス
セミナー	半導体製造装置についての教育セミナー	製造装置（部素材）
産業用地	産業用地のニーズ調査とマッチング	行政

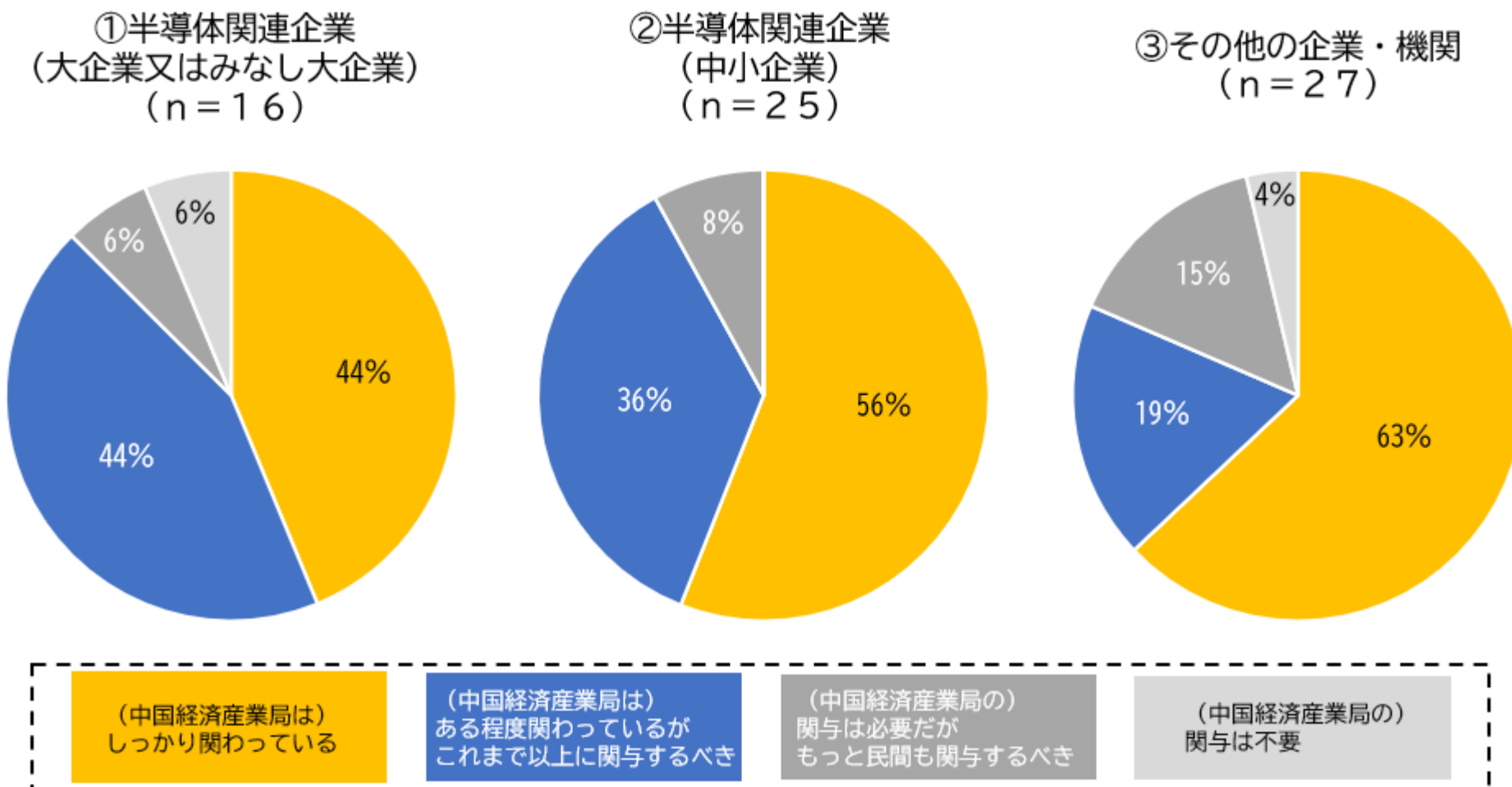
Q5. これまでの協議会活動に対する中国経済産業局の関わり方 についての満足度【択一・必須】

- 約3割はこれまで以上に中国経済産業局が関与することを希望している。
- 一方、約1割は中国経済産業局の関与も必要ではあるが、もっと民間が関与するべきだとしている。



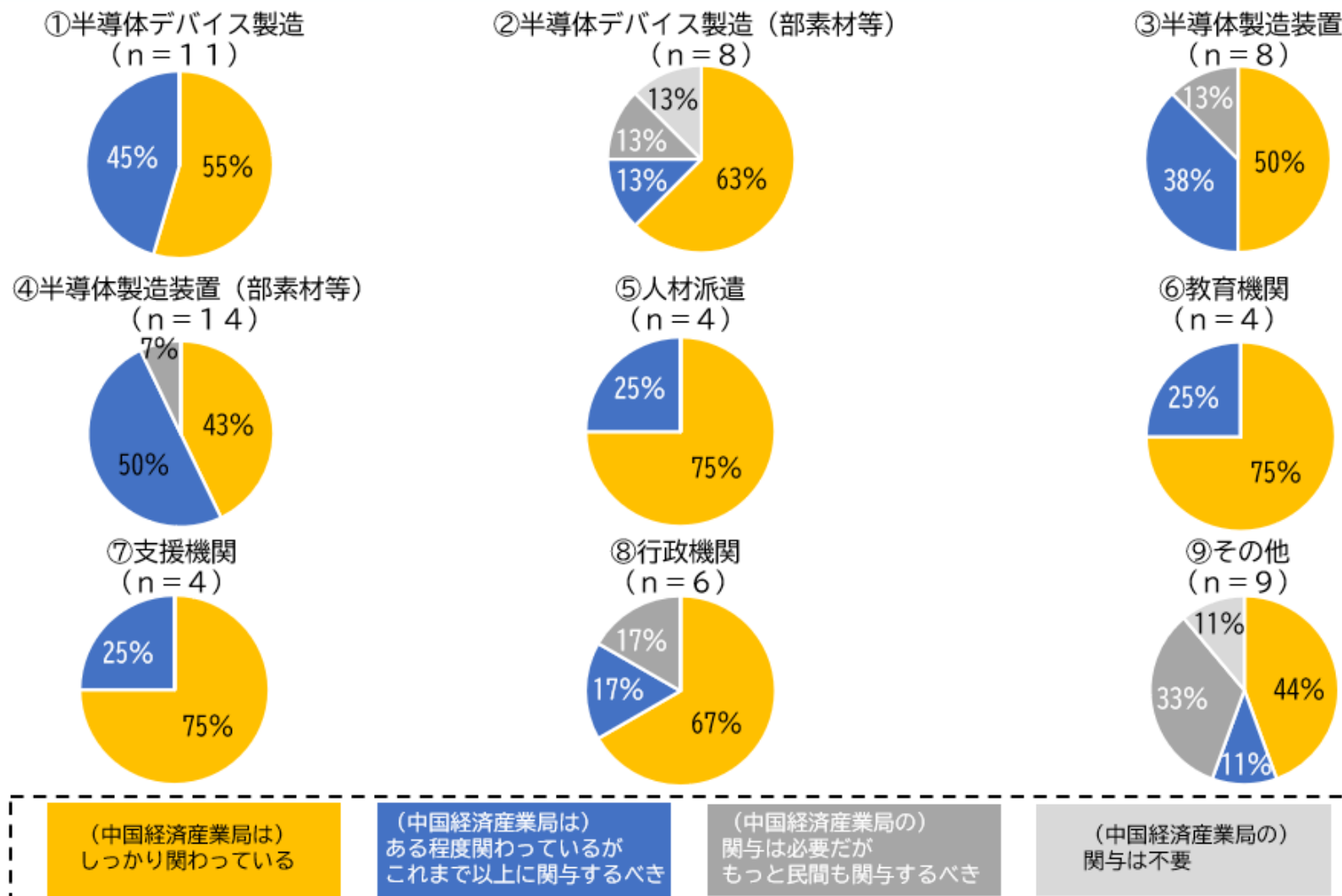
【参考】 (Q5) 企業規模毎の分析

- 規模に関わらず、半導体関連企業の半数程度からは中国経済産業局の関与について、「しっかり関わっている」、4割程度からは「ある程度関わっているが、これまで以上に関与するべき」と評価いただいている。



【参考】 (Q5) 業種毎の分析

- 半導体関連企業（①～④）は、これまで以上に中国経済産業局が関与することに対して期待している傾向が強い。



Q6.その他、協議会活動に関してコメント①【自由記述・任意】

- 今以上の企業交流の場の設定に大きな期待が寄せられている。
- また、九州などの先行地域との連携や先行地域に倣った取組を実施することで、より効果の高い協議会活動とすべきとの意見も多数あった。

カテゴリー	主なご意見（一部抜粋）	属性
交流	「あり方」と重くとらえずとも、半導体業界に興味のある方が集まれる場と機会の提供で十分意義がある。	デバイス（部素材）
交流	懇親会、会合開催は頻度を上げてもらえると嬉しい。半導体産業の成長速度を高めるためには、関連企業・組織の情報交換の場を多く持つべき。	人材派遣
交流	資料は大変役立っている。経産局または会員同士で交流できる機会があるとありがたい。	人材派遣
交流	会員企業のPRの場、マッチング環境をもっと増やしてほしい。	その他
他地域との連携	今後の自走化において、先を進む九州をよく勉強してほしい。どのように盛り上げていくかが課題だが、一つ一つ効果の高いことから取り入れてほしい。	デバイス
方向性・ビジョン	今後の方向性を考え、まとめることができる場が必要。	製造装置
方向性・ビジョン	発足とこれまでの取組による貢献は大きく感謝。年度毎の取組ではなく、中長期的なビジョンやロードマップを実行に移す、スピードアップが必要。	デバイス
方向性・ビジョン	半導体産業において日本が何もかもを網羅するのは技術的にも人間的にも困難。どの分野に力点を置くのか絞り混んだ戦略に転換すべき。	行政

アンケート結果サマリー

協議会の活動に対しては概ね満足いただけており、ほとんどの会員から継続を期待されている。

- これまでの「協議会活動に満足」(28%)、次いで「やや満足」(56%)
- 協議会活動の「継続が必須」(40%)、次いで「継続を期待」(59%)



協議会活動継続の必要性（協議会の存在意義）については、一定の評価をいただけたのではないかと。

協議会の運営に対して、現状の国の関与状況に一定の評価をもらいつつも、これまで以上の関与や、民間企業の関与が求められている部分もある。

- 協議会の運営に国（中国経済産業局）は「しっかり関わっている」(56%)、次いで「ある程度関わっているがこれまで以上に関与すべき」(31%)、もっと民間も関与すべき(10%)の順



今後も国は主体的に関与していく必要がある。一方、民間企業の関与についても検討が必要ではないか。

これまでの協議会の活動のうち、満足いただけている／継続を期待されているものの上位は、「国の半導体政策動向の共有」や「サプライチェーン強靱化」に関連する活動。ただし、企業規模や属性によるバラツキもある。

- 協議会に満足/継続を期待するものは「国の半導体政策動向の説明」、次いで「半導体関連企業集積マップの作成」、「技術交流会の開催」、「協議会会員同士の名刺交換会・懇親会の開催」など他社の情報収集や接点創出に繋がるサプライチェーン強靱化に関連する活動が続く
- 企業規模や属性によるバラツキもあり、比較的規模の大きな企業・業種や教育機関においては人材の確保・育成に関連する取組、比較的規模の小さな企業・業種や支援機関においては他社の情報収集や接点創出に繋がる取組、行政機関においては公的機関で実施すべき取組への満足／期待が大きいことが判明



「国の半導体政策動向の共有」や「サプライチェーン強靱化に関連する活動」（特に他社の情報収集や接点創出に繋がる活動）に対する期待値は高い。「人材の確保・育成に関連する活動」についても期待する声は多いが、企業規模や属性ごとにイメージする『人材像』に違いがあり、現在の活動だけでは満足いただける内容をご提供できていない可能性がある。